令和3年度 一般会計歳入予算概算見積書 (現金収入/印紙収入)

経済産業省

令和3年度歳入予算概算見積書目次

現金収入

(単位:千円)

			歳 入 科 目	令和2年度	令和3年度	対前年度	頁	備考
部	款	項		予算額(a)	見積額(b)	比較増 ▲減額 (b) - (a)	, ,	VHI 43
4000-00	 政府資 4200-00 	 産整理収 回収金 4201-00	等収入	2,905,843 2,905,843 117 105	2,172,387 2,172,387 117 105	▲ 733,456 ▲ 733,456 0	1	
		4203-00	4201-04 米国対日援助物資等処理特別会計整理収入 貸付金等回収金収入 4203-25 小規模企業者等設備導入資金貸付金償還金	12 2,905,726	12 2,172,270	0 ▲ 733,456	1	
5000-00	雑収入 5100-00	5101-00	 産利用収入 国有財産貸付収入 5101-01 土地及水面貸付料	44,945,809 244,650 244,650 55,170	14,562,972 251,801 251,801 55,968	7,151 7,151	2	
			5101-02 建物及物件貸付料	178,710	183,749	5,039	3	
			5101-03 公務員宿舎貸付料	10,770	12,084	1,314	4	公務員宿舎調(P17~ P18)に別途内訳記載
	5200-00	 納付金 [5210.00		9,119,082	9,286,856	167,774		
		5210-00	特定アルコール譲渡者納付金 5210-01 特定アルコール譲渡者納付金	9,062,550	9,274,390	211,840	5	
		5203-00	 _ 雑納付金 	56,532	12,466	4 4,066		
			5203-62 独立行政法人経済産業研究所納付金	25,219	0	▲ 25,219	5	
			5203-18 国立研究開発法人産業技術総合研究所納付金	31,313	0	▲ 31,313	5	
			5203-63 独立行政法人製品評価技術基盤機構納付金	0	12,466	12,466	6	

現金収入 (単位:千円)

			歳 入 科 目	令和2年度	令和3年度	対前年度	古	備考
部	款	項		予算額(a)	見積額(b)	比較増 ▲ 減額 (b) - (a)	頁	備考
	5300-00		東日本大震災復興エネルギー対策特別会計受入金	35,582,077	5,024,315			
			5321-01 エネルギー対策特別会計受入金	72	0	▲ 72	7	
		5306-00	許可及手数料 5306-01 手数料	344	348	4	7	内訳P8~P13
		5309-00	弁償及返納金 5309-01 弁償及違約金	34,711,479 10,963	4,311,893 9,717			
			5309-02 返納金	34,700,516	4,302,176	▲ 30,398,340	14	
		5311-00	物品売払収入 5311-04 不用物品売払代	161,475	162,624	1,149	15	
		5399-00	雜入 5399-01 労働保険料被保険者負担金	708,707 6,843			15	
			5399-04 延滞金	2,564	1,898	▲ 666	16	
			5399-99 雑収	699,300	539,710	▲ 159,590	16	
			14 経済産業省主管 計	47,851,652	16,735,359	▲ 31,116,293		

H1粉74X	手 数 料 法 令	令和2年度	令和3年度	対前年度		(半位・1円)
部局		予算額(a)	見積額(b)	比較増 ▲ 減額 (b) - (a)	頁	備考
大臣官	房 1. 行政機関の保有する情報の公開に関する法律	389 384	423 419	34 35	19	
	2. 行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律	5	4	1	20	
	計 グループ 3. 統計法	3,098 3,098	3,098 3,098	0	20	
	済協力局 4. 経済連携協定に基づく特定原産地証明書の発給等に関する法律	170 20	230 80	60 60	21	
	登録免許税法	150	150	0		
	術環境局 5. 特定工場における公害防止組織の整備に関する法律	102,503 13	94,040 9	▲ 8,463 ▲ 4	22	
	6. 特定有害廃棄物等の輸出入等の規制に関する法律	26,016	17,870	▲ 8,146	23	
	7. 計量法	57,207	52,084	▲ 5,123	24	
	8. 産業標準化法	0	5,203	5,203	25	
	9. 特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互承認の実施に関する法律	0	0	0	25	
	10. 地球温暖化対策の推進に関する法律	7	4	A 3	26	
	登録免許税法	19,260	18,870	▲ 390	27、28	
製造産	業局 11. 特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律	7,005 0	8,611 0	1,606 0	29	
	12. 武器等製造法	1,328	3,084	1,756	30	
	13. 航空機製造事業法	1,417	1,387	▲ 30	31	
	登録免許税法	4,260	4,140	1 20	32、33	
	サービスグループ 14. 商品投資に係る事業の規制に関する法律	2,340 0	2,040 0	▲ 300 0	34	

印紙収入 (単位:千円)

印紙収	手 数 料 法 令		令和2年度	令和3年度	対前年度		(単位:十円)
部局			予算額(a)	見積額(b)	比較増▲減額 (b) - (a)	頁	備考
	15. 割賦販売法		600	450	1 50	34	
	16. 商品先物取引法		0	0	0	34	
	登録免許税法		1,740	1,590	▲ 150	35~39	
産業保	 安グループ 17. 火薬類取締法		130,497 13,146	150,799 13,099	,		
	18. 高圧ガス保安法		11,934	33,795	21,861	40~42	
	19. 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律		16,603	16,216	▲ 387	43	
	20. 電気事業法		33,450	31,018	▲ 2,432	44~46	
	21. ガス事業法		3	0	A 3	46	
	22. 電気工事業の業務の適正化に関する法律		114	126	12	46	
	23. 電気工事士法		49,015	50,336	1,321	47	
	24. 特定ガス消費機器の設置工事の監督に関する法律		907	899	A 8	47	
	登録免許税法		5,325	5,310	▲ 15	47~50	
	 ネルギー庁 25. 鉱業法		76,556 25,520				
	26. 鉱業登録令		3,118	3,081	▲ 37	55	
	27. エネルギーの使用の合理化に関する法律		3,030	4,496	1,466	56	
	登録免許税法		44,888	132,872	87,984	57~60	
特許庁	登録免許税法		1,032,629 1,032,629				
		経済産業省 計 (登録免許税法除く) (登録免許税法のみ)	1,355,187 246,935 1,108,252	*	20,935		

現金収入

一般会計歲入見積額積算內訳表

部款項目	前年度予算額	3年度見積額	見積額積算内訳
4000-00 政府資産整理収入 4200-00 回収金等収入 4201-00 特別会計整理収入	千円	千円	
4201-03 貿易特別会計整理収入	105	105	昭和25年度をもって廃止された旧貿易特別会計(緊要物資輸入基金特別会計法昭和26年法律第58号)の一般会計引継債権の回収金であって、過去3ヵ年度の特殊要因を除いた収入実績を基礎として算出。
			内訳 29年度実績 30年度実績 元年度実績 計 平均
			円 円 円 円 円 106,000 103,100 106,900 316,000 105,333
4201-04 米国対日援助物資等処理特別会計整理収入	昭和28年度をもって廃止された旧米国対日援助物資等処理特別会計(昭和29年法律第34号)の一般会計引継債権の回収金であって、過去3ヵ年度の収入実績を基礎として算出。 29年度実績 30年度実績 元年度実績 計 3ヵ年平均		
4203-00 貸付金等回収金収入 4203-25 小規模企業者等設備導入資 金貸付金償還金	2,905,726	2,172,270	円 円 円 円 円 12,000 12,000 36,000 12,000 小規模企業者等設備導入資金貸付事業における令和3年度中に各都道府県が受ける償還金の見積額を基礎として算出。

部款項目	前年度予算額	3年度見積額	見積額積算内訳							
5000-00 雑収入 5100-00 国有財産利用収入	千円	千円								
5101-00 国有財産貸付収入 5101-01 土地及水面貸付料	55,170	55,968	用地の貸付見込面積等を基礎として算出。							
			部局 数量 3年度見積額 前年度予算額							
			円 円 円							
			経済産業研修所 土地135.06㎡、本柱等18本 814,398 814,398							
			中部経済産業局 土地0.49㎡ 1,000 1,100							
			計 55,967,705 55,170,382							
			経済産業本省 東京地下鉄㈱ 土地361.18㎡ 55,149,307 円							
			東京電力パワーグリット、(株)渋谷支社 本柱 2本 3,000 円							
			経済産業研修所 東京電力パワーグリッド(株)立川支社 本柱 16本、支柱 2本 27,000 円 (株)NTTドコモ 土地92.93㎡ 541,781 円 ソフトバンク株) 土地42.13㎡ 245,617 円							
			中部経済産業局 日本郵便㈱名古屋中郵便局 土地0.49㎡ 1,000 円							

部款項目	前年度予算額	3年度見積額			見	積額積算	内訳	
5101-02 建物及物件貸付料	千円 178,710	千円 183,749	建物の貸付見込証	面積等を基礎と	:して算出。			
	ŕ	,	部局	数量		前年度予算額		
				m²	円	円		
			経済産業本省	4938.55	182,735,314	177,665,836		
			経済産業研修所	93.72	926,353	953,521		
			中部経済産業局		87,336	1 1		
			計		183,749,003			
			経済産業本省	1		205.70 2	5.050.045 H	
			(株)ファミリーマー Wireless City Plann			205.78m² 1.92m²	5,378,265 円 1,650 円	
			Wheless City Flam FVジャパン(株)	ilig(1/k)		1.92m 10.09m²	1,261,001 円	
			(株)アペックス			3.30m²	224,334 円	
			(株)ユカ			8.96m²	609,100 円	
			コカ・コーラボト	ラーズジャパン	(株)	5.98m²	609,069 円	
			特許庁 (独)経済産業研究	:		4456.55m² 0.62m²	166,079,260 円 10,311 円	
			(株)伊藤園	1/1		11.20m²	4,420,680 円	
			(株)リバティジャノ	ペン		128.70m²	2,276,445 円	
			(株)レパスト			105.45m²	1,865,199 円	
			経済産業研修所					
			性の産業がありた。 (株)NTTドコモ			61.65m²	512,681 円	
			(株)八洋フーズ			3.56m²	176,584 円	
			ソフトバンク(株)			28.51 m²	237,088 円	
			中部経済産業局	- ' 、		7 41 ²	07.007.11	
			ナショナル・ベン	ナイング(株)		5.41 m²	87,336 円	

部款項目	前年度予算額	3年度見積額			見	養額積	算 内 訳			
5101-03 公務員宿舎貸付料	千円 10,770		有料宿舎貸付料		11,808	千円 (10,290	千円)			
		,	部局	1年4月~ 7月実績	年換算 (12/4)	3年度 経年減額	その他	2年度 以降新設分	計	見込額
				千円					千円	千円
			経済産業本省	3,936	11,808	0	0	0	11,808	11,808
			北海道経済産業局	0	0	0	0	0	0	0
			関東経済産業局	0	0	0	0	0	0	0
			中部経済産業局	0	0	0	0	0	0	0
			近畿経済産業局	0	0	0	0	0	0	0
			中国経済産業局	0	0	0	0	0	0	0
			四国経済産業局	0	0	0	0	0	0	0
			九州経済産業局	0	0	0	0	0	0	0
			計	3,936	11,808	0	0	0	11,808	11,808
			有料駐車場使用料			千円(480千円				
			部局	1年4月~ 7月実績	年換算 (12/4)	3年度 経年減額	その他 増減見込	2年度 以降新設分	計	見込額
				千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			経済産業本省	92	276	0	0	0	276	276
			北海道経済産業局	0	0	0	0	0	0	0
			関東経済産業局	0	0	0	0	0	0	0
			中部経済産業局	0	0	0	0	0	0	0
			近畿経済産業局	0	0	0	0	0	0	0
			中国経済産業局	0	0	0	0	0	0	0
			四国経済産業局	0	0	0	0	0	0	0
			九州経済産業局	0	0	0	0	0	0	0
			計	92	276	0	0	0	276	276

部款項目	前年度予算額	3年度見積額			見り	積 額 積 算	内 訳			
5200-00 納付金 5210-00 特定アルコール譲渡者納付金	千円			Lette Danke VI ch	the of Elyptical by	t total and the little lands and		مام		
5210-01 特定アルコール譲渡者納付金	9,062,550	9,274,390	アルコール事業? 納付金について、						者から納付る	される
			度数	29年度	30年度	元年度	計	平均	加算額	見積額
			99度	5,123	KL 4,978	KL 5,466	KL 15,567	KL 5,189	円/KL 990,000	月 5,137,110,000
			98度	0	0	5	5	2	980,000	1
			96度	0	0	1	1	0	960,000	1
			95度	4,304	4,194	4,556	13,054	4,351		4,133,450,000
			94度	0	0	2	2	1	940,000	1
			93度	0	0	2	2	1	930,000	930,000
			92度	0	0	0	0	0	920,000	0
			90度	0	0	0	0	0	900,000	0
			計	9,427	9,172	10,031	28,630	9,544		9,274,390,000
5203-00 雑納付金 5203-62 独立行政法人経済産業研究所納付金 5203-18 国立研究開発法人産業技術 総合研究所納付金	25,219	0								

部款項目	前年度予算額	3年度見積額	見積額積算内訳
5203-63 独立行政法人製品評価技術 基盤機構納付金	独立行政法人製品評価技術基盤機構法第12条第3項の規定により独立行政法人製品評価技術基盤機構から 納付される納付金の受入見込額については、積立金の見積もり額から繰越を希望する積立金の見積もり額を減することにより算出。		
			(1)積立金の見積額①+② ①当期未処分利益見積もり額(令和2年度前払費用等残高+リース差損益) ②前期繰越積立金(令和2年度繰越金-取崩予定額) (2)繰越を希望する積立金の見積額③+④ ③自己財源で取得した固定資産の減価償却後の簿価相当額 ④前払費用等 (3)見積額 (1)-(2)
		(1) (2) (3)見積額 田 円 円 円 ① 62,525,307 ③ 49,903,826 ② 62,546,993 ④ 62,702,763 計 125,072,300 112,606,589 12,465,711	

5300-00 諸収入	千円			
5321-00 東日本大震災復興エネルギー		千円		
対策特別会計受入金 5321-01 エネルギー対策特別会計受入金	72	0		
5306-00 許可及手数料 5306-01 手数料	344	348	各種行政手数料について、過去の収入実績等を基礎として算出。 注律	始 前任度予管短
			法律3年度見程【大臣官房】1行政機関の保有する情報の公開に関する法律46,	00 600 0 0 00 140,700 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0

部款項目	前年度予算額	3年度見積額	見積額積算内訳
(5306-01 手数料)	千円	千円	【大臣官房】 1. 行政機関の保有する情報の公開に関する法律(46,848円) ①開示請求手数料 1) 見込件数 過去3ヵ年度の実績(印紙収入のみ)を勘案し、現金収入(電子納付)割合10.0%を乗じて、現金収入(電子納付)見込件数を算出。 29年度 30年度 計 平均 見込件数 件 件 件 件 件 件 件 件 件 件 件 件 件 件 件 件 件 件 件
			2) 手数料見積額 手数料単価に見込件数を乗じて、現金収入(電子納付)見積額を算出。 単価 見込件数 見積額 円 件 円 300 60 18,000
		 ②開示実施手数料 見込件数 過去3ヵ年度の実績(印紙収入のみ)を勘案し、現金収入(電子納付)割合10.0%を乗じて、現金収入(電子納付)見込件数を算出。 29年度 30年度 元年度 計 平均 見込件数 件 件 件 件 件 件 件 件 件 件 件 件 件 件 件 件 件 件	
			2) 手数料見積額 手数料単価に見込件数を乗じて、現金収入(電子納付)見積額を算出。 単価 見込件数 見積額 円 件 円 1,202 24 28,848

部款項目	前年度予算額	3年度見積額	見積額積算内訳
(5306-01 手数料)	千円	千円	【大臣官房】 2. 行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律(600円) ①開示請求手数料 1) 見込件数 過去3ヵ年度の実績(印紙収入のみ)を勘案し、現金収入(電子納付)割合10.0%を乗じて、現金収入(電子納付)見込件数を算出。 29年度 30年度 元年度 計 平均 見込件数 件 件 件 件 件 件 件 件 件 件 件 件 件 円 2 2 2 2 手数料見積額 手数料単価に1)の見込件数を乗じて、現金収入(電子納付)見積額を算出。 単価 見込件数 見積額 円 円 件 円 円 300 2 600 600 600

部款項目	前年度予算額	3年度見積額	見積額積算内訳
(5306-01 手数料)	千円	千円	製造産業局 3. 航空機製造事業法(140,700円) (①航空機製造方法認可手数料 1) 見込件数 過去3ヵ年度の実績(印紙収入のみ)を勘案し、現金収入(電子納付)割合10.0%を乗じて、現金収入(電子納付)見込件数を算出。
			過去3ヵ年度の実績(印紙収入のみ)を勘案し、現金収入(電子納付)割合10.0%を乗じて、 29年度 30年度 計 平均 見込件数 作 件 件 件 件 件 件 件 航空機 24 16 19 59 20 2 滑空機 0 0 0 0 0 0 0 計 24 16 19 59 20 2 2) 手数料見積額 手数料単価に1)の見込件数を乗じて、現金収入(電子納付)見積額を算出。 単価 見込件数 見積額 円 件 円 航空機 55,900 2 111,800 滑空機 21,100 0 0 0 計 2 111,800

部款項目	前年度予算額 3年度	責額 見積額積算内訳
部 款 項 目 (5306-01 手数料)	前年度予算額 3年度リー・1日 3年度リー・<l< td=""><td> 現立産業に</td></l<>	現立産業に

部 款 項 目	前年度予算額	3年度見積額	見積額積算内訳
(5306-01 手数料)	千円		【産業保安グループ】 4. 電気事業法(160,200円) ①使用前検査手数料 1) 見込件数 過去3ヵ年度の実績により見込件数を算出 29年度 30年度 計 平均

部款項目	前年度予算額	3年度見積額	見積額積算内訳
部 款 項 目 (5306-01 手数料)	前年度予算額 千円		【産業保安グループ】 (4. 電気事業法) ②使用前安全管理審査手数料 1) 見込件数 過去3ヵ年度の実績より現金収入(電子納付)の各割合を乗じて、現金収入(電子納付)見込件数を算出。 29年度 30年度 計
			風力発電所(印紙) 26 17 42 85 計 26 17 42 85 計 26 17 42 85 計 26 17 42 85 財 10 12 12 12 大陽電池発電所(現金) 100% 120 120 風力発電所(現金) 0% 0 0 風力発電所(印紙) 100% 28 28
			計 100% 28 28 2) 手数料見積額 手数料単価に1)の見込件数を乗じて、現金収入(電子納付)見積額を算出。 単価 見込件数 見積額 大陽電池発電所 138,590 0 0 風力発電所 88,640 0 0 計 0 0

部款項目	前年度予算額	3年度見積額	見積額積算内訳
	千円	千円	
5309-00 弁償及返納金			
5309-01 弁償及違約金	10,963	9,717	法令の規定又は契約の定めに基づく加算金等について、過去3ヵ年度の収入実績を基礎として算出。
			内訳 29年度 30年度 元年度 計 平均
			契約違反 0 0 0 0 0 0
			損害賠償金 7,477,574 12,521,753 529,368 20,528,695 6,842,898 弁償金 33,615 18,937 448,688 501,240 167,080
			加算金 4,872,586 1,195,000 2,054,583 8,122,169 2,707,390
			計 12,383,775 13,735,690 3,032,639 29,152,104 9,717,368
5309-02 返納金	34,700,516	4,302,176	法令の規定に基づく返納金について、過去3ヵ年度の特殊要因を除いた収入実績及び令和3年度の収納
			見込みを基礎として算出。
			内訳 29年度 30年度 元年度 計 平均
			<u> </u>
			一般過払返納金 72,186,762 85,164,410 63,510,895 220,862,067 73,620,689
			補助金返納金※ 2,418,067,389 2,873,946,057 6,362,971,258 11,654,984,704 3,884,994,901 ※特殊要因を除く
			委託費返納金 246,918,185 355,936,929 338,479,364 941,334,478 313,778,159 計 2,737,172,336 3,315,047,396 6,764,961,517 12,817,181,249 4,272,393,750
			(基金の返納金) (23,740,289,641) (7,368,444,214) (45,207,794,151) (76,316,528,006)
			補助金返納金特殊要因 (2,248,890,399)
			(計) (26,477,461,977) (10,683,491,610) (51,972,755,668) (89,133,709,255)
			【3年度収納見込】
			1. (一社) 環境パートナーシップ会議 環境対応車普及促進基金 (先端技術実証・評価設備整備等事業)
			による返納金 29,782 千円
			一般過払返納金 + 補助金返納金 + 委託費返納金 + 1. = 4,302,176 千円

部款項目	前年度予算額	3年度見積額	見積額積算内訳
5311-00 物品売払収入	千円	千円	
5311-04 不用物品売払代	161,475	162,624	委託事業に係る物品等の売払いについて、過去3ヵ年度の収入実績を基礎として算出。
			一般不用物品9,076,4401,048,847856,26110,981,5483,660,516その他1,631,8800145,0001,776,880592,293計118,255,409157,196,623212,419,416487,871,448162,623,816
5399-00 雑入			
5399-01 労働保険料被保険者負担金	6,843	7,842	日雇労働者からの労働保険料被保険者負担金について、直近の収入実績を基礎として算出。
			部局 2年4~7月(A) 年換算額(A×12/4)
			経済産業本省 949,814 2,849,442
			北海道経済産業局 117,507 352,521
			東北経済産業局 153,401 460,203
			関東経済産業局 294,924 884,772
			中部経済産業局 149,823 449,469
			近畿経済産業局 234,613 703,839
			中国経済産業局 93,925 281,775
			四国経済産業局 89,562 268,686
			九州経済産業局 272,065 816,195
			資源エネルギー庁 119,840 359,520
			中小企業庁 129,706 389,118
			沖縄総合事務局 8,886 26,658
			計 2,614,066 7,842,198

部 款 項 目	前年度予算額	3年度見積額	見積額積算内訳
	千円	千円	
5399-04 延滞金	2,564	1,898	法令又は契約に定める延滞金について、過去3ヵ年度の収入実績を基礎として算出。
5399-99 雑収	699,300	539,710	上記科目に該当しない収入について、過去3ヵ年度の収納実績を基礎として算出。

公務員宿舎貸付料調

公務員宿舎貸付料調 (総括表)

(単位:千円)

Г						2 年	度 7	7 月 ↓	以 前	既 設 分	1			2	年 度	E 以 降 新	f 設 増 力	1 分 (2	
									(A)	(B)	(C)	(D)	(E)		2	年 度			新規要求額	3 年 度 予 算 額
	区分			2 年	度 収	(納	実 績			2年度	3年度	①(C)、②	(B)-(C)	1年度以前 1年機越完 より繰越完		2年度設置計 2 年 度	画分 3 年 度 へ	戸 数	3 年 度 完成分の 3	(E)+(F)+
予		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	累計	(A)累計 ×12/4	経年減額 見込	以外の増減 額見込	±(D)	成分の年換算 額 (F)	戸 数面 積	2 年 度 途中完成分 の 3 年 度 予 算 額 (G)	繰越完成分 の 3 年 度 予 算 額 (H)	面積	年 度 予 算 額 (I)	(G)+(H)+ (I)
算額	宿舎	1,004	946	1,033	953	0	0	0	3,936	11,808	0	0	11,808	C	0	0	C	0	0	11,808
	駐車場	31	31	15	15	0	0	0	92	276	0	0	276	C	0	0	C	0	0	276
	計	1,035	977	1,048	968	0	0	0	4,028	12,084	0	0	12,084	C	0	0	C	0	0	12,084
積算内容																				

部 局:経済産業本省 (単位:千円)

Γ	T						2 年	度 7	月月	以 前	既 設 分	1)			2	年 度	以降新	f 設 増 力	巾 分	2	2 /F ##
										(A)	(B)	(C)	(D)	(E)		2	年 度		3年度	新規要求額	3 年 度 予 算 額
	1	区分			2 年	度収	納	実 績			2年度 (A)累計	3年度 経年減額	①(C)、② 以外の増	(B)-(C)	1年度以前 より繰越完	□ *h	2年度設置計2 年 度	画分 3 年 度 へ 編載会成分	戸数	3 年 度 完成分の 3	(E)+(F)+
二·	予		4月	5月	6 月	7月	8月	9月	10月	累計	×12/4	見込	減額見込	±(D)	成分の年換 算 額 (F)	面積	2 年 度 途中完成分 の 3 年 度 予 算 額 (G)	無 の 3 年 度 予 算 額 (H)	面積	年 度 予 算 額 (I)	(G)+(H)+ (I)
多客	章 一	宿舎	1,004	946	1,033	953	0	0	0	3,936	11,808	0	0	11,808	0	0	0	0	0	0	11,808
	1	駐車場	31	31	15	15	0	0	0	92	276	0	0	276	0	0	0	0	0	0	276
	7111 And	計	1,035	977	1,048	968	0	0	0	4,028	12,084	0	0	12,084	0	0	0	0	0	0	12,084
承 写 下 ?	責算内容	(宿	2年4月(李書)	11日現在 125 2	戸	2	,036.07 25.00														

印紙収入

印紙収入見積額積算内訳表

事項	Ē	前年度予算	額	;	3年度見積額	領	事項内容及び積算内訳
ず 久	数量 (件)	単価(円)	金額(千円)	数量 (件)	単価(円)	金額(千円)	ず気が行及り傾弁がい
1. 行政機関の保有する情報の公開 に関する法律 イ) 開示請求手数料	577 429	300	384 129	752 538	300	419 161	 【大臣官房】 ①イ)経済産業省の保有する行政文書について、情報公開を求めるための開示請求手数料 口)経済産業省の保有する行政文書について、情報公開の実施を求めるための開示実施手数料 ②行政機関の保有する情報の公開に関する法律第16条及び同施行令第13条 ③平成18年4月1日 ④開示請求者 ◎イ)開示請求手数料 1)見込件数 過去3ヵ年度実績の平均件数×90.0% 1)見込件 件件件件件件件件件件件件件件件件件件件件件件件件件件件件件件件件件件件件
口) 開示実施手数料	148	1,726	255	214	1,202	257	単価 見込件数 見積額 円 件 円 300 538 161,400 ©口) 開示実施手数料 1) 見込件数 過去3ヵ年度実績の平均件数×90.0% 29年度 30年度 計 平均 見込 中 件 件 件 件 件 印紙 137 214 363 714 238 214
							2) 見積額 単価
		扫栅计人力	② . TH / ·	出年の先生		水瓜外上十五	之

	事項			前年度予算符	額	ć	3年度見積額	Ą	市伍山売五が経営山田
	尹 垻		数量 (件)	単価 (円)	金額 (千円)	数量 (件)	単価 (円)	金額 (千円)	事項内容及び積算内訳
2.	行政機関の保有する個 保護に関する法律)開示請求手数料	人情報の	18		5 5	14 14	300	4 4	【大臣官房】 ①経済産業省の保有する個人情報について開示を求めるための開示請求手数料 ②行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律第26条及び同施行令第21条 ③平成17年4月1日 ④開示請求者 ◎開示請求手数料 1) 見込件数 過去3ヵ年度実績の平均件数×90.0% 29年度 30年度 計 平均 見込 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中
		大臣官房 計	595		389	766		423	
3.1	統計法) 委託による統計の作成	等手数料	12 12	258,150	3,098 3,098	12 12	258,150	3,098 3,098	【調査統計グループ】 ①委託による統計の作成等に関する手数料 ②統計法施行令第12条 ③平成21年4月1日 ④申請者 ③積算内訳 単価 (258,150円) ×申請見込件数 (12件) =3,097,800円 ○平成21年4月1日施行 ※委託による統計の作成等手数料は歳出見合 (会計)一般会計 (所管)経済産業省 (組織)経済産業省 (組織)経済産業本省 (項)経済産業統計調査費 (大)中小商工業等統計調査に必要な経費 (中)一般事務処理費 (小)非特殊要因 (目)中小商工業等統計調査費
Ļ		ナグループ 計			3,098	12 単価の旅行	<u>П</u>	3,098 紙納付対象	者 ◎: 積算内訳 ○: 単価改定経緯

事項	Ē	前年度予算	額	;	3年度見積額	質	事項内容及び積算内訳
事 均	数量 (件)	単価 (円)	金額(千円)	数量(件)	単価 (円)	金額(千円)	争項的各及の傾昇的試
4. 経済連携協定に基づく特定原産 地証明書の発給等に関する法律 イ) 原産地証明書を自ら作成すること ができる輸出者の認定の更新手 数料	4 4	5,000 5,000	20 20	16	5,000 5,000	80 80	【貿易経済協力局】 ①原産地証明書を自ら作成することのできる認定輸出者の認定の更新に伴う手数料 ②経済連携協定に基づく特定原産地証明書の発給等に関する法律 ③平成21年9月1日 ④認定輸出者 ◎積算内訳 更新申請企業 16社
登録免許税法	(4)		(00)	(4)		(00)	
(現金収入)	(1)		(90) 60	(1)		(90) 60	
印紙収入 イ)原産地証明書を自ら作成することができる輸出者の認定料	(1) 0	90,000	(90)	(1) 0	90,000	(90)	【貿易経済協力局】 ①原産地証明書を自ら作成することのできる認定輸出者の認定料 ②登録免許税法第24条(別表第1 117の2) ③平成21年9月1日 ④認定輸出者 ◎積算内訳 新規申請企業 1社
口) 技術等情報漏えい防止措置認証業務	4	15,000	60	4	15,000	60	①認定技術等情報漏えい防止措置認証機関の認定 ②登録免許税法 ③平成30年9月25日 ④認定技術等情報漏えい防止措置認証機関 ◎積算内訳 単価 見込件数 見積額 円 件 円 15,000 4 60,000
貿易経済協力局 計 (登録免許税以外の収入) (登録免許税 現金収入) (登録免許税 印紙収入)	4 1 4		20 90 60	16 1 4		80 90 60	

市 诏	前年度予算額		3年度見積額			東頂山宏及7˚(碁質山和	
尹 垻	数量 (件)	単価 (円)	金額(千円)	数量 (件)	単価 (円)	金額(千円)	事項内谷及び傾昇内 武
事 項 5. 特定工場における公害防止組織の整備に関する法律 イ) 公害防止管理者等の修了証書の再交付手数料							事項内容及び積算内訳

事項	前年度予算額		3年度見積額			事項内容及び積算内訳	
尹	数量 (件)	単価 (円)	金額(千円)	数量 (件)	単価 (円)	金額(千円)	尹炽的谷及い惧界的訳
6. 特定有害廃棄物等の輸出入等 の規制に関する法律	1,795		26,016	1,220		17,870	【産業技術環境局】 ①イ)国が輸出移動書類の交付を受けようとする者に当該書類を交付する際に必要な手数料 ロ)国が輸入移動書類の交付を受けようとする者に当該書類を交付する際に必要な手数料 ハ)再生利用等目的輸入事業者の認定を申請する際に必要な手数料 二)再生利用等事業者の認定を申請する際に必要な手数料
イ)輸出移動書類交付手数料	887	12,000	10,644	617	12,000	7,404	②特定有害廃棄物等の輸出入等の規制に関する法律施行令第15条 ③イ)平成16年3月31日、ロ)平成16年3月31日、ハ)平成30年10月1日、二)平成30年10月1日
口) 輸入移動書類交付手数料	906	16,700	15,130	600	16,700	10,020	④イ)輸出移動書類の交付を受けようとする者 ロ)輸入移動書類の交付を受けようとする者
八)再生利用等目的輸入事業者認定制度手数料	1	38,100	38	1	38,100	38	ハ)再生利用等目的輸入事業者の認定を受けようとする者 二)再生利用等事業者の認定を受けようとする者
二)再生利用等事業者申請手数料		203,800	204	2	203,800	408	 ○積算内訳 見込件数 過去3ヵ年度実績の平均件数 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中
(事項内訳及び積算内訳) ①:事項の根	脚略 ②・7	L 根拁;上会夕	③· 租行	単価の協行	L □ ②·F⊓	 紙納付分魚	

事項	Ī	前年度予算額			3年度見積額	頁	事項内容及び積算内訳
デ 次	数量 (件)	単価 (円)	金額 (千円)	数量 (件)	単価 (円)	金額(千円)	ず次門骨及び傾弁門叭
7. 計量法 イ) 計量士登録証訂正手数料	6,622 22	2,000	57,207 44	6,048 22	2,000	52,084 44	【産業技術環境局】 ①適正計量管理事業所の指定、指定製造事業者の指定、外国製造事業者の指定並びに計量士 に係る諸事務の手数料 ②計量法関係手数料令第1条、第7条、第8条
口) 計量士登録証再交付手数料ハ) 計量士登録簿謄本交付手数料	0	2,000	0	0	2,000	0	③平成16年3月31日 ④各申請者 ◎積算内訳
二) 計量士登録簿閲覧手数料	0	380	0	0	380	0	1) 見込件数 過去3ヵ年度実績の平均件数 29年度 30年度 元年度 計 平均
ホ) 計量士国家試験受験手数料へ) 適正計量管理事業所指定手数料	6,590		56,015	6,015	8,500 2,700	51,128	件 件 件 件 件 イ 18 28 20 66 22 ロ 8 11 8 27 9
ト) 特殊容器外国製造者指定手数料	0	305,200 +外国旅費 (0円)	0	0	305,200 +外国旅費 (0円)	0	ホ 7,310 4,967 5,768 18,045 6,015 チ 1 1 0 2 1 リ 1 1 0 2 1
チ) 指定製造事業者指定手数料	1	74,900	75	1	74,900	75	2) 見積額 ※外国旅費については過去3ヵ年度の平均 単価 見込件数 見積額
リ) 指定外国製造事業者指定手数料	1	642,400 + 外国旅費 (414,958円)			642,400 + 外国旅費 (176,661円)	819	単価 外国旅費 計 円 円 円 円 円 円 円 円 円

事項		前年度予算	領		3年度見積額	頁	事項内容及び積算内訳
尹	数量 (件)	単価 (円)	金額 (千円)	数量 (件)	単価 (円)	金額(千円)	争切り合及い傾昇的試
8. 産業標準化法 イ) 登録認証機関の登録申請手数料 口) 登録認証機関の登録更新手数料	0 0	689,700 508,500	0 0 0	9 0 9	687,100 578,100	5,203 0 5,203	【産業技術環境局】 ①登録認証機関の登録申請等に係る手数料 ②企業標準化法第44条 ③合和元年7月1日 ①登録申請等に係る認証機関 ◎積算内訳 1) 見込件数
9. 特定機器に係る適合性評価手続 の結果の外国との相互承認の実 施に関する法律 イ) 認定適合性評価機関認定申請手 数料	0	51,600	0	0	51,600	0	【産業技術環境局】 ①認定適合性評価機関の認定申請に係る手数料 ②特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互承認の実施に関する法律第40条 ③平成19年11月20日 ④認定申請に係る適合性評価機関 ◎積算内訳 1) 見込件数 年間見込件数(0件) = 見込件数(0件) 2) 見積額 単価(51,600) ×見込件数(0件) = 見積額(0円) ○平成14年1月1日施行 平成14年11月30日改定 平成16年3月31日改定 平成19年11月20日改定

事項	前	前年度予算額	頂		3年度見積額	頁	事項内容及び積算内訳
事	数量 (件)	単価 (円)	金額(千円)	数量(件)	単価 (円)	金額(千円)	争項内谷及の傾昇内試
10. 地球温暖化対策の推進に関する法律 イ) 温室効果ガス排出量ファイル記録事項公開請求手数料(新規分)	5	1,430	7	3	1,430	4	 ④各申請者 ◎積算内訳 1) 見込件数 過去3ヵ年度実績の平均件数 中株 中株 中

事項		前年度予算符	額	3年度見積額			事項内容及び積算内訳
7 X	数量 (件)	単価 (円)	金額(千円)	数量 (件)	単価 (円)	金額(千円)	ず頃刊台及い慣昇刊帆
登録免許税法 (現金収入) 印紙収入	(42) 586		(1,680) 17,580			(1,530) 17,340	
イ) 計量士の登録	(0) 586	30,000	(0) 17,580		30,000	(0) 17,340	【産業技術環境局】 ①計量士の登録料 ②登録免許税法第2条 (別表第1 32の23) ③平成18年4月1日 ④計量士の登録申請者 ◎過去3ヵ年度の実績件数の平均件数 (計量法の手数料による実績件数) 29年度 30年度 計 平均 件 件 件 件 件 件 件 件 件 件 件 件 603 571 561 1735 578
口) 計量器の校正等に係る事業者の 登録料(追加分)	0 (24)	15,000	(360)	(19) 0	15,000	(285)	①計量器の校正等に係る事業者の登録料(追加分) ②登録免許税法第2条(別表第1 114) ③平成17年7月1日 ④計量器の校正等に係る登録申請者 ◎見込件数(過去3ヵ年度の実績件数の平均件数) 29年度 30年度 計 平均
ハ) 計量器の校正等に係る事業者の 登録料(新規分)	(5)	90,000	(450) 0	(5)	90,000	(450) 0	①計量器の校正等に係る事業者の登録料(新規分) ②登録免許税法第2条(別表第1 114) ③平成17年7月1日 ④計量器の校正等に係る登録申請者 ⑥見込件数(過去3ヵ年度の実績件数の平均件数) 29年度 30年度 計 平均 件 件 件 件 件 件 件 件 件
二)認定特定計量証明事業者の認定	(1)	90,000	(90)	(2)	90,000	(180)	①特定計量証明事業者の認定 ②登録免許税法第2条 (別表第1 114) ③平成18年4月1日 ④特定計量証明事業の認定申請者 ②見込件数 (過去3ヵ年度の実績件数の平均件数) 29年度 30年度 計 平均 件 件 件 件 件 件 件 件 件 件 件 の 3 2 5 2

事項	育	前年度予算額	預	3年度見積額			事項内容及び積算内訳
ナ · バ	数量 (件)	単価(円)	金額 (千円)	数量 (件)	単価 (円)	金額(千円)	事項的合及の傾昇的
登録免許税法							
ホ) 試験事業者の登録料 (新規分)	(8)	90,000	(720)	(6) 0	90,000	(540)	【産業技術環境局】 ①製品試験に係る試験事業者若しくは外国試験事業者の登録料(新規) ②登録免許税法第2条(別表第1 113) ③平成17年7月1日 ④製品試験に係る登録申請者 ◎見込件数(過去3ヵ年度の実績件数の平均件数) 29年度 30年度 計 平均
へ)試験事業者の登録料(追加分)	(4)	15,000	(60)	(5) 0	15,000	(75)	①製品試験に係る試験事業者若しくは外国試験事業者の登録料(追加分) ②登録免許税法第2条(別表第1 113) ③平成17年7月1日 ④製品試験に係る登録申請者 ②見込件数(過去3ヵ年度の実績件数の平均件数) 29年度 30年度 元年度 計 平均
ト)登録認証機関の登録料	(0)	90,000	(0)	(0)	90,000	(0)	①登録認証機関の登録料 ②登録免許税法第2条(別表第1 113)、(産業標準化法第44条) ③平成17年10月1日 ④登録申請等に係る認証機関 ◎見込件数(0件)
チ)登録認証機関の登録料 (追加分)	(0)	15,000	(0)	(0)	15,000	(0)	①登録認証機関の登録料 ②登録免許税法第2条(別表第1 113)、(産業標準化法第44条) ③平成17年10月1日 ④登録申請等に係る認証機関 ②見込件数(0件)
リ) 特定輸出機器に係る国外適合性 評価事業者の認定	(0)	90,000	(0)	(0)	90,000	(0)	①国外適合性評価事業の認定 ②登録免許税法第2条(別表第1 117) ③平成18年4月1日 ④認定申請に係る適合性評価機関 ◎見込件数(0件) (特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互承認の実施に関する法律の手数料による 見込件数)
産業技術環境局 計 (登録免許税以外の収入) (登録免許税 現金収入) (登録免許税 印紙収入) <事項内訳及び積質内訳〉 ①:事項の材	8,428 42 586		83,243 1,680 17,580	7,284 37 578		75,170 1,530 17,340 新納付対象	考 ○・積質内記 ○・単価改定経緯

事項	育	前年度予算額	質	;	3年度見積額	Ą	事項内容及び積算内訳
ず	数量 (件)	単価(円)	金額(千円)	数量 (件)	単価 (円)	金額(千円)	ず炽竹分及い惧界竹畝
11. 特定化学物質の環境への排出 量の把握等及び管理の改善の 促進に関する法律 イ) ファイル記録事項の開示の実施 に係る手数料	0	20~2,900	0		20~2,900	0	【製造産業局】 ①ファイル記録事項の開示を受ける者の手数料 ②特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律第19条及び同法施行令第8条 ③平成16年3月29日 ④ファイル記録事項の開示を受ける者 ○令和3年度見積額年間見込件数 2,900円×0件=0円
							 1. 開示請求件数

事項	į	前年度予算額	領		3年度見積額	頁	事項内容及び積算内訳
#	数量 (件)	単価 (円)	金額(千円)	数量 (件)	単価 (円)	金額(千円)	世境的合及い傾昇的訳
12. 武器等製造法 イ) 武器製造事業許可手数料	7 2	328,600	1,328 657	11 8	328,600	3,084 2,629	【製造産業局】 ①武器の製造事業許可等を申請する場合、納付すべき手数料 ②武器等製造法第27条及び同法施行令第5条 ③平成16年3月31日
口) 武器製造種類変更許可手数料	4	151,700	607	3	151,700	455	④武器製造事業許可申請者及び武器製造事業者 ◎積算内訳
ハ) 特定設備新設等許可手数料	1	64,400	64	0	64,400	0	1) 見込件数 過去3ヵ年度実績の平均件数
二) 武器工場等移転許可手数料 (事項内訳及び積算内訳》①:事項		225,200	0	0	225,200	0	29年度 30年度 元年度 計 平均

車 頂	育	前年度予算額	頂	3	年度見積額	Į .	東頂内容及び碁質内記
ず 久	数量 (件)	単価 (円)	金額 (千円)	数量 (件)	単価(円)	金額(千円)	ず頃門台及の慎弄門畝
事 項 13. 航空機製造事業法 イ) 航空機製造方法認可手数料 a) 航空機 b) 滑空機 ロ) 航空機修理方法認可手数料 a) 航空機 b) 滑空機 バ) 航空機用機器製造方法認可 手数期機 b) その他の機器 二) 航空機用機器修理方法認可 手数料 a) 原動機 b) その他の機器		単価(円) 106,700 53,000 58,200 23,300 87,600 40,700		数量 (件) 27 0 (0) (1) 1 (0) (1) 8 (3)		金額 (千円) 1,387 0 (0) (0) 1,048 (1,048)	 ④航空機又は航空機用機器の製造又は修理の事業者及び航空工場検査員国家試験については受験者 ○積算内訳 1) 見込件数 過去3ヵ年度実績の平均件数×90.0% 29年度 30年度 元年度 計 平均 見込 件 件 件 件 件 件 件 件 件 件 件 件 件 件 件 件 件 件
<事項内訳及び積質内訳> ①・事項の様							□ (a) 47,700 (b) 3 143,100 (b) 31,200 5 156,000

事項	Ì	前年度予算額	額		3年度見積額	頁	事項内容及び積算内訳
事 久	数量 (件)	単価 (円)	金額(千円)	数量 (件)	単価 (円)	金額(千円)	ず気的石及の項券的の
登録免許税法 (現金収入) 印紙収入	(140)		(4,260) 0	(131) 0		(4,140) 0	
イ) 航空機又は航空機用機器の製造 又は修理の事業の許可	(5) 0	90,000	(450) 0 (180)	0	90,000	(540) 0 (180)	【製造産業局】 ①(イ,ロ)航空機又は航空機用機器の製造又は修理の事業の許可又は事業の区分の変更の許可に対 する登録免許税 ②登録免許税法第2条
口) 航空機又は航空機用機器の製造 又は修理の事業の区分の変更の 許可	0	90,000	0	0	90,000	0	③平成18年4月1日 ④航空機又は航空機用機器の製造又は修理の事業の許可又は事業の区分の変更の許可を受ける者 ◎過去3ヵ年度の実績件数の平均件数 29年度 30年度 元年度 計 平均 件 件 件 件 件 イ) 7 3 7 17 6 口) 0 3 4 7 2 ○平成18年4月1日施行
ハ)アルコール製造事業許可	(1)	150,000	(150)	(1)	150,000	(150)	 ①アルコールの製造事業許可に対する登録免許税 ②登録免許税法 ③平成18年4月1日 ④アルコール事業法の製造事業許可を受ける者 ○過去3ヵ年度の実績件数の平均件数 29年度 30年度 計 平均 件 件 件 件 件 1 0 2 1 ○平成18年4月1日施行
二)アルコール輸入事業許可	(5)	150,000	(750)	(4)	150,000	(600)	 ①アルコールの輸入事業許可に対する登録免許税 ②登録免許税法 ③平成18年4月1日 ④アルコール事業法の輸入事業許可を受ける者 ○過去3ヵ年度の実績件数の平均件数 29年度 30年度 計 平均 件 件 件 件 件 4 5 3 12 4 ○平成18年4月1日施行

事項	Ė	前年度予算額	預	;	3年度見積額	質	事項内容及び積算内訳
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	数量 (件)	単価 (円)	金額(千円)	数量 (件)	単価(円)	金額(千円)	争項的合及の傾昇的試
登録免許税法	(11)		(990)	(12)		(1,080)	【製造産業局】
ホ) アルコール販売事業許可	0	90,000	0	0	90,000	0	①アルコールの販売事業許可に対する登録免許税
							②登録免許税法 ③平成18年4月1日 ④アルコール事業法の販売事業許可を受ける者 ○過去3ヵ年度の実績件数の平均件数 29年度 30年度 元年度 計 平均
	(116)		(1,740)	` ′		(1,590)	
へ) アルコール使用及び使用変更 許可	0	15,000	0	0	15,000	0	 ①アルコールの使用及び使用変更許可に対する登録免許税 ②登録免許税法 ③平成18年4月1日 ④アルコール事業法の使用及び使用変更許可を受ける者 ○過去3ヵ年度の実績件数の平均件数 29年度 30年度 計 平均 件 件 件 件 件 99 107 111 317 106 ○平成18年4月1日施行
製造産業局 計 (登録免許税以外の収入)	34		2,745	38		4,471	
(登録免許税 現金収入)	140		4,260	131		4,140	
(登録免許税 印紙収入)	0		0	0		0	

事項	Ī	前年度予算額	頂	ć	3年度見積額	頁	事項内容及び積算内訳
学	数量(件)	単価 (円)	金額(千円)	数量 (件)	単価 (円)	金額(千円)	ず項内谷及の傾昇的試
14. 商品投資に係る事業の規制に 関する法律 イ) 商品投資顧問業の許可更新手数 料	0	219,000	0	0 0	219,000	0	【商務・サービスグループ】 ①商品投資顧問業の許可有効期間の更新手数料 ②商品投資に係る事業の規制に関する法律第12条、同施行令第6条 ③平成16年3月31日 ④商品投資顧問業者 ◎積算内訳 単価(219,000円)×更新申請業者(0件)=見積額(0円) ○平成4年4月20日施行 平成12年4月1日改定 平成9年4月1日改定 平成16年3月31日改定 ※商品投資販売業については廃止(平成19年9月)
15. 割賦販売法 イ) 個別信用購入あっせん業者の登録 更新手数料	16 16		600 600	12 12	37,500	450 450	【商務・サービスグループ】 ①個別信用購入あっせん業者の登録更新手数料 ②割賦販売法第35条の3の27、同施行令第27条 ③平成21年12月1日 ④個別信用購入あっせん業者 ◎積算内訳 単価(37,500円)×更新申請業者(12件)=見積額(450,000円) ◎個別信用購入あっせん業者の登録更新は3年毎のため、平成3元年度に登録した事業者数 ○平成21年12月1日施行
16. 商品先物取引法 イ)商品取引外務員登録申請手数料 (本項内記及び積質内記) ①・東項の	0 0			0 0	1,000		【商務・サービスグループ】 ①商品先物取引業者の役職員が外務員として登録を受けるための申請手数料 ②商品先物取引法第207条、同施行令第26条 ③平成17年5月1日施行 ④商品先物取引業者 ◎積算内訳 単価(1,000円) × 新規申請業者(0件) = 見積額(0円) ○平成11年4月1日施行 平成17年5月1日改定 平成23年1月1日施行

事項		前年度予算符	額		3年度見積額	頂	事項内容及び積算内訳
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	数量 (件)	単価 (円)	金額(千円)	数量 (件)	単価 (円)	金額(千円)	ず頃竹分及り竹弁竹帆
登録免許税法 (現金収 印紙収 <i>7</i>			(1,740) 0	(11)		(1,590) 0	
イ)包括信用購入あっせん業者の 登録	(3	150,000	(450)	(3)	150,000	(450)	【商務・サービスグループ】 ①包括信用購入あっせん業者の登録について課される登録免許税 ②割賦販売法第31条 ③平成21年12月1日 ④包括信用購入あっせん業者 ◎積算内訳 単価(150,000円) × 新規申請業者(3件) = 見積額(450,000円) ※過去3ヵ年度の新規申請事業者数の平均 29年度 30年度 元年度 計 平均
口) 個別信用購入あっせん業者の 登録		150,000	(450) 0	(2)	150,000	(300)	①個別信用購入あっせん業者の登録について課される登録免許税 ②割賦販売法第35条の3の23 ③平成21年12月1日 ④個別信用購入あっせん業者 ◎積算内訳 単価(150,000円)×新規申請業者(2件)=見積額(300,000円) ※過去3カ年の新規申請事業者数の平均 29年度 30年度 元年度 計 平均 件 件 件 件 件 2 0 3 5 2 ○平成21年12月1日施行
ハ) 前払式割賦販売業者及び前払式 特定取引業者の許可	(0	150,000	(0)	(0)	150,000	(0)	①前払式割賦販売業者及び前払式特定取引業者の許可について課される登録免許税 ②割賦販売法第11条、第35条の3の61 ③平成18年4月1日 ④前払式割賦販売業者及び前払式特定取引業者 ◎見積額(0円) ○平成18年4月1日施行
二)クレジットカード番号等取扱 契約締結事業者の登録	(3	150,000	(450)	(3)	150,000	(450)	 ①クレジットカード番号等取扱契約締結事業者の登録について課される登録免許税 ②割賦販売法第35条17の2 ③平成30年6月1日 ④クレジットカード番号等取扱契約締結事業者 ◎積算内訳 ※平成30年度から令和元年度にかけて事業者の登録が一定程度完了する見込み。 令和2年度以降は、類似の登録制度である包括信用購入あつせん業者の登録事業者の推移と同程度が見込まれる。 ※包括信用購入あっせん業者における過去3ヵ年度の新規申請事業者数の平均 29年度 30年度 市工年度 計 平均 件 付 付 力 3 ○平成30年6月1日施行

事項	Ī	前年度予算符	領		3年度見積額	頂	事項内容及び積算内訳
尹 垻	数量 (件)	単価 (円)	金額(千円)	数量 (件)	単価 (円)	金額(千円)	争項的合及の傾昇的試
登録免許税法							
ホ) 認定割賦販売協会の認定	(0)		(0)	(0)	150,000	(0)	【商務・サービスグループ】 ①認定割賦販売協会の認定について課される登録免許税 ②割賦販売法第35条の18第1項 ③平成21年12月1日 ④認定割賦販売協会 ◎見積額(0円) ○平成21年12月1日施行
へ)会員商品取引所の設立の許可	(0)	150,000	(0)	(0)	150,000	(0)	①会員商品取引所の設立の許可について課される登録免許税 ②商品先物取引法第9条 ③平成18年4月1日 ④会員商品取引所 ②見積額(0円) ○平成18年4月1日施行
ト) 算定割当量に係る取引を行う市場の 開設等の認可	(0)		(0)	(0)	150,000	(0)	①算定割当量に係る取引を行う市場開設等に係る登録免許税 ②商品先物取引法第3条第1項 ③平成23年1月1日 ④算定割当量取引市場開設者等 ◎見積額(0円) ○平成23年1月1日施行
チ) 会員商品取引所から株式会社商品 取引所への組織変更の認可	(0)		(0)	(0)	150,000	(0)	①会員商品取引所から株式会社商品取引所への組織変更の認可について課される登録免許税 ②商品先物取引法第132条第1項 ③平成18年4月1日 ④株式会社商品取引所 ◎見積額(0円) ○平成18年4月1日施行

事項	j.	前年度予算	額		3年度見積額	頁	東西山泰及 が移衛山和
事	数量 (件)	単価 (円)	金額(千円)	数量 (件)	単価 (円)	金額 (千円)	事項内容及び積算内訳
登録免許税法 リ) 商品取引所持株会社に係る認可	(0)	150,000	(0)	(0)	150,000	(0)	【商務・サービスグループ】 ①商品取引所持株会社に係る認可について課される登録免許税 ②商品先物取引法第96条の25第1項又は第3項 ③平成23年1月1日 ④商品取引所持株会社 ⑥見積額(0円) ○平成23年1月1日施行
ヌ)商品先物取引業の許可	(1) 0	150,000	(150)	(1) 0	150,000	(150)	①商品先物取引業の許可について課される登録免許税 ②商品先物取引法第190条第1項 ③平成2年12月29日 ④商品先物取引業者(現金納付のみ) ◎積算内訳 単価(150,000円) × 新規申請業者(1件) = 見積額(150,000円) ※過去3カ年の新規許可事業者数の平均 29年度
ル)商品先物取引仲介業の登録	(1)	90,000	(90)	(1)	90,000	(90)	①商品先物取引仲介業の登録について課される登録免許税 ②商品先物取引法第240条の2第1項 ③平成23年1月1日 ④商品先物取引仲介業者 ◎積算内訳 単価(90,000円) × 新規申請業者(1件) = 見積額(90,000円) ※過去3カ年の新規許可事業者数の平均 29年度 30年度 元年度 計 平均 件 件 件 件 件 1 0 2 1 ○平成23年1月1日施行
ヲ)商品取引債務引受業の許可	(0)	150,000	(0)	(0)	150,000	(0)	①商品取引債務引受業許可について課される登録免許税 ②商品先物取引法第167条 ③平成17年5月1日 ④商品取引債務引受業者 ⑤見積額(0円) ○平成17年5月1日施行
ワ)委託者保護基金の設立の認可	(0)	150,000	(0)	(0)	150,000	(0)	①委託者保護基金設立の認可について課される登録免許税 ②商品先物取引法第279条第1項 ③平成17年5月1日 ④委託者保護基金 ◎見積額(0円) ○平成17年5月1日施行

事項	Ē	前年度予算	領		3年度見積額	頁	事項内容及び積算内訳
ず 久	数量 (件)	単価 (円)	金額 (千円)	数量 (件)	単価 (円)	金額(千円)	ず切り分及い慎弁り叭
登録免許税法							
力)第一種特定商品市場類似施設の 開設の許可	(0)	150,000	(0)	(0)		(0)	【商務・サービスグループ】 ①第一種特定商品市場類似施設の開設の許可について課される登録免許税 ②商品先物取引法第332条第1項 ③平成17年5月1日 ④第一種特定商品市場類似施設開設者 ◎見積額(0円) ○平成17年5月1日施行
ヨ)第一種特定商品市場類似施設 の開設の許可に係る変更の認 可(取引の対象となる商品又 は商品指数の増加に係るもの に限る)	(0)	30,000	(0)	(0)	30,000	(0)	①第一種特定商品市場類似施設の開設の許可に係る変更の認可について課される登録免許税 ②商品先物取引法第335条第1項 ③平成18年4月1日 ④第一種特定商品市場類似施設開設者 ◎見積額(0円) ○平成18年4月1日施行
夕)第二種特定商品市場類似施設 の開設の許可	(0)	150,000	(0)	(0)	150,000	(0)	①第二種特定商品市場類似施設の開設の許可について課される登録免許税 ②商品先物取引法第342条第1項 ③平成17年5月1日 ④第二種特定商品市場類似施設開設者 ②見積額(0円) ○平成17年5月1日施行
レ)第二種特定商品市場類似施設 の開設の許可に係る変更の認 可(取引の対象となる商品又 は商品指数の増加に係るもの に限る)	(0)	30,000	(0)	(0)	30,000	(0)	①第二種特定商品市場類似施設の開設の許可に係る変更の認可について課される登録免許税 ②商品先物取引法第345条 ③平成18年4月1日 ④第二種特定商品市場類似施設開設者 ②見積額(0円) ○平成18年4月1日施行
ソ)商品投資顧問業の許可	(1)	150,000	(150) 0	(1) 0	150,000	(150)	 ①商品投資顧問業許可について課される登録免許税 ②商品投資に係る事業の規制に関する法律第3条 ③平成4年4月20日 ④商品投資顧問業者 ◎積算内訳 単価(150,000円) × 新規申請業者(1件) = 見積額(150,000円) ※過去3カ年の新規許可事業者数の平均 29年度 30年度

事項	Ì	前年度予算額		ć	3年度見積額	Ę	事項内容及び積算内訳	
事	数量 (件)	単価 (円)	金額 (千円)	数量 (件)	単価 (円)	金額 (千円)	事項内谷及び傾昇内訳 コード・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
登録免許税法 ツ) 商品投資顧問業の許可に係る変 更の認可(業務の種類の増加に 係るものに限る)	(0)	30,000	(0)	(0)	30,000	(0)	【商務・サービスグループ】 ①商品投資顧問業許可に係る変更の認可について課される登録免許税 ②商品投資に係る事業の規制に関する法律第9条 ③平成18年4月1日 ④商品投資顧問業者 ◎見積額(0円) ○平成18年4月1日施行 ※商品投資販売業については廃止(平成19年9月)	
商務・サービスグループ 計 (登録免許税以外の収入) (登録免許税 現金収入) (登録免許税 印紙収入)	16 12 0		600 1,740 0	12 11 0		450 1,590 0		
17. 火薬類取締法 イ)火薬類製造施設等完成検査手 数料	192 120	72,700	13,146 8,724	193 119	72,700	13,099 8,651	【産業保安グループ】 ①火薬類製造保安責任者免状交付及び再交付、火薬類製造施設の完成検査、保安検査、 火薬類製造営業許可に係る手数料 ②火薬類取締法第49条、火薬類取締法施行令第11条 ③平成16年3月31日	
口)火薬類製造営業許可手数料	0	405,900	0	0	405,900	0	④国家試験合格者、免状所有者及び火薬類製造業者	
八) 国家試験免状交付手数料	32	2,650	85	33	2,650	87	◎積算内訳 1)目7 (4)**	
二)国家試験免状再交付手数料	0	2,650	0	1	2,650	3	1) 見込件数 過去3ヵ年度実績の平均件数 29年度 30年度 元年度 計 平均	
本)保安検査手数料 (事項内訳及び積算内訳〉 ①:事項の根		79,400 ~266,000			79,400 ~266,000	4,358	件 件 件 件 件 件 件 件 件 件 件 件 件 件 付 件 付	

市 佰	Ē	前年度予算額	預	ć	3年度見積額	Í	東頂山公共が建管山部
事項	数量 (件)	単価 (円)	金額 (千円)	数量 (件)	単価 (円)	金額(千円)	事項内容及び積算内訳
18. 高圧ガス保安法 イ)高圧ガス容器検査手数料	2,045 0		金額 (千円) 11,934 0	刻 量(件) 1,971 ()	里仙(円)	33,795 ()	[産業保安グループ] ① (1) 高圧ガス容器を製造又は輸入した場合に受ける容器検査了数料 □ (2) 容器に充てんする高圧ガスの種類、又は圧力の変更を中語する場合、規格に適合していると認める刻印等の手数料 ハ) 免状食核要性の登林見備による免状交付于数料 ホ) (3) 特定管理では係る元成検査を自ら行うための認定申請了数料 カ) 特定変更工事に係る元成検査を自ら行うための認定申請了数料 ・ (3) 容器等製造業者、外国容器等製造業者の登録申請とはその更新申請手数料 ・ (4) 容器等製造業者、外国容器等製造業者の登録申請とはその更新申請手数料 ・ (5) 容器等製造業者、外国容器等製造業者の登録をは、特定設備製造業者登録簿、外国容器等製造業者登録簿、特定設備製造業者登録簿、外国容器等製造業者登録簿、特定設備製造業者登録簿、外国容器等製造業者の登録、(5) 有限の関立を対 ・ (5) 容器等製造業者登録簿。 (5) 自然の関立を登録。 (6) 自然の関立を対 ・ (7) 特定設備製造業者、外国容器等製造業者の受録にようとする容器又は附属品の型式の承認 ・ 申請主数料 ・ (7) 特定設備製造業者、外国容器等製造業者の受録にの紛失、汚損等の理由による再交付工数料 ・ (2) 高圧ガス保安、大学、大学、大学、大学、大学、大学、大学、大学、大学、大学、大学、大学、大学、
	脚股 ②:	根拠法令名	②・飛行	単価の施行	H (A) · FII	紙納付対象	○昭和26年6月7日施行 昭和59年5月21日改定 平成9年4月1日改定 昭和31年4月1日改定 昭和62年4月1日改定 平成10年3月27日改定 平成10年3月27日改定 平成12年4月1日改定 平成12年4月1日改定 平成16年3月31日改定 昭和56年6月1日改定 平成6年4月1日改定 平成6年4月1日改定 1日改定 平成6年4月1日改定

近点が大変な 1,150 1,	事項	Ē	前年度予算額	額		3年度見積額	頁	東西山公及が経管山和
13		数量 (件)	単価 (円)	金額 (千円)	数量 (件)	単価 (円)	金額 (千円)	
選加	口)高圧ガスの種類又は圧力の変更	2	1,150	2	2	1,150	2	◎口) 高圧ガスの種類又は圧力の変更に伴う容器刻印等手数料 過去3ヵ年度実績の平均件数29年度 30年度 元年度 計 平均
再交付手数料		1,957	3,600	7,045	1,880	3,600	6,768	過去3ヵ年度実績の平均件数 29年度 30年度 元年度 計 平均 件 件 件 件 件
a) 窒素製造装置 (0) 59,400 ~974,800 (0) ~974,800		51	2,550	130	55	2,550	140	過去3ヵ年度実績の平均件数 29年度 30年度 元年度 計 平均 件 件 件 件
b) ユニット形冷凍装置		0 (0)		(0)	0 (0)		(0)	過去3ヵ年度実績の平均件数 29年度 30年度 元年度 計 平均
番表3カ年度実績の平均件数	b) ユニット形冷凍装置	(0)		` ′	(0)			a) 0 0 0 0 0
手数料 過去3ヵ年度実績の平均件数 29年度 30年度 元年度 計 平均 件 件 件 件 件 件 件 件 件		17	135,900	2,310	16	135,900	2,174	過去3ヵ年度実績の平均件数 29年度 30年度 元年度 計 平均 件 件 件 件 件
更新手数料 過去3ヵ年度実績の平均件数 29年度 30年度 計 平均		18	135,900	2,446	17	135,900	2,310	過去3ヵ年度実績の平均件数 29年度 30年度 元年度 計 平均 件 件 件 件 件
		0	22,400	0	0	22,400	0	過去3ヵ年度実績の平均件数 29年度 30年度 元年度 計 平均
リ) 容器等製造業者の登録証再交付 手数料 0 2,050 0 2,050 0 0 2,050 0		0	2,050	0	0	2,050	0	過去3ヵ年度実績の平均件数

事項	Ē	前年度予算	預	3	3年度見積額	頁	事項内容及び積算内訳
ず 久	数量 (件)	単価 (円)	金額(千円)	数量 (件)	単価 (円)	金額(千円)	ず頃門台及い慎昇門帆
18. 高圧ガス保安法 ヌ) 容器等製造業者登録簿等の謄本 交付手数料	0	570	0	0	570	0	【産業保安グループ】 ◎ヌ)容器等製造業者登録簿等の謄本交付手数料 過去3ヵ年度実績の平均件数 29年度 30年度 計 平均 件 件 件 件 件 件 件 件 件 件 の 0 0 0 0 0 0
ル)容器等製造業者登録簿等の閲覧 手数料	0	420	0	0	420	0	 ◎ル)容器等製造業者登録簿等の閲覧手数料 過去3ヵ年度実績の平均件数 29年度 30年度 元年度 計 平均 件 件 件 件 件 0 0 0 0 0
ヲ)容器等製造業者の型式承認手数 料	0	22,400 ~180,600	0	0	22,400 ~180,600	0	 ◎ヲ)容器等製造業者の型式承認手数料 過去3ヵ年度実績の平均件数 29年度 30年度 元年度 計 平均 件 件 件 件 件 0 0 0 0 0
ワ)特定設備製造業者の登録又は更 新手数料	0	22,400	0	1	22,400	22,400	 ◎ワ)特定設備製造業者の登録又は更新手数料 過去3ヵ年度実績の平均件数 29年度 30年度 元年度 計 平均 件 件 件 件 件 0 1 1 2 1
カ)特定設備製造業者の登録証の再 交付手数料	0	2,000		0	2,000		 ◎力)特定設備製造業者の登録証の再交付手数料 過去3ヵ年度実績の平均件数 29年度 30年度 元年度 計 平均 件 件 件 件 件 0 0 0 0 0 0

事項	Ì	前年度予算額	質		3年度見積額	Į .	東西山泰及が移管山部
事項	数量 (件)	単価 (円)	金額 (千円)	数量 (件)	単価 (円)	金額 (千円)	事項内容及び積算内訳
19. 液化石油ガスの保安の確保及 び取引の適正化に関する法律	313		16,603	305		16,216	【産業保安グループ】 ①イ)液化石油ガス販売事業者の登録手数料 ロ)液化石油ガス販売事業者登録簿の謄本の交付手数料
イ)販売事業登録手数料	5	35,300	177	6	35,300	212	ハ)保安機関の認定手数料 二)保安機関の認定更新手数料
ロ)販売事業者登録簿の謄本の交付手数料	9	720	6	10	720	7	ホ)保安機関の一般消費者等の数の増加に関する認可手数料へ)液化石油ガス販売事業者の認定手数料ト)充てん作業者養成施設の指定手数料
ハ)保安機関の認定手数料	12	49,900 ~97,900	887	15	49,900 ~97,900	1,109	チ)液化石油ガス販売事業者登録簿の閲覧手数料 ②液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律第86条及び同法施行令 ③平成16年3月31日
二)保安機関の認定更新手数料	140	25,900 ~73,900	6,986	132	25,900 ~73,900	6,587	④イ)液化石油ガス販売事業の登録を受けようとする者ロ)液化石油ガス販売事業者登録簿の謄本の交付を請求しようとする者ハ)保安機関の認定を受けようとする者
ホ) 保安機関の一般消費者等の数 の増加認可手数料		33,700 ~81,700			33,700 ~81,700		ホ)保安機関 へ)液化石油ガス販売事業者 ト)養成施設の指定を受けようとする者
へ)販売事業者の認定手数料	3	55,100 ~103,600	238	5	55,100 ~103,600	397	チ)液化石油ガス販売事業者登録簿の閲覧を請求しようとする者 ◎積算内訳 1)見込件数
ト) 充てん作業者養成施設の指定手 数料	0	56,800	0	0	56,800	0	
チ)販売事業登録簿の閲覧手数料	0	530	0	0	530	0	イ 7 5 5 17 6 日 日 6 日 13 日 12 日 17 日 10 日 15
/ 市店山知及が移営山和							昭和50年 9月12日改定 平成 3年 4月 1日改定 平成 6年 4月 1日改定 平成 6年 4月 1日改定 平成 8年 9月 1日改定 平成 9年 4月 1日改定 平成 9年 4月 1日改定 平成12年 4月 1日改定 平成12年 4月 1日改定 平成16年 3月31日改定 平成16年 3月31日改定 平成16年 3月31日改定 平成16年 4月 1日改定 平成16年 3月31日改定 平成 6年 4月 1日改定 1日 4日

事項	Ē	前年度予算額	頂	ć	3年度見積額	Į.	事項内容及び積算内訳
于 久 	数量 (件)	単価 (円)	金額(千円)	数量 (件)	単価 (円)	金額(千円)	ず気竹谷及び慎弁竹帆
20. 電気事業法イ) 主任技術者免状交付手数料a) 電気主任技術者	2,051 1,661 (0)	1	33,450 10,962 (0)	2,104 1,706 (1)	2,350	31,018 11,255 (2)	【産業保安グループ】 ①主任技術者免状の交付を受けるための手数料 学歴及び実務経験による者は6,600円(監督部で交付) 指定試験機関の試験合格による者は2,350円(平成8年度以前は本省で交付、平成9年度以降は指定試験
b) 電気主任技術者 (監督部)	(1,195)	6,600	(7,887)	(1,275)	6,600	(8,415)	機関に委託) ②電気事業法第44条、第112条、電気事業法関係手数料規則第1条 ③平成16年3月31日
c) ダム水路主任技術者	(114)	6,600	(752)	(93)	6,600	(614)	④ 十成10年3月31日④ 主任技術者免状の交付を受ける資格のある者◎ 過去3ヵ年度実績の平均件数
d) ボイラー・タービン主任技術者	(352)	6,600	(2,323)	(337)	6,600	(2,224)	29年度 30年度 元年度 計 平均
口) 主任技術者免状再交付手数料 a) 電気主任技術者	255 (246)		664 (640)	250 (243)	2,600	650 (632)	①主任技術者免状の再交付を受けるための手数料 ②電気事業法第112条、電気事業法関係手数料規則第1条
b) ダム水路主任技術者	(3)	2,600	(8)	(2)	2,600	(5)	③平成16年3月31日 ④主任技術者免状を汚損又は紛失した者 ◎過去3ヵ年度実績の平均件数
c)ボイラー・タービン主任技術者	(6)	2,600	(16)	(5)	2,600	(13)	29年度 30年度 元年度 計 平均

事項	前年	年度予算額		3	年度見積額	1	
ず	数量(件) 単	鱼価(円) 金	額(千円)	数量 (件)	単価(円)	金額(千円)	ず欠竹分及い頂弁竹叭
20. 電気事業法 ハ)使用前検査手数料 a) その他発電所	0 (0) 75	5,100 ~305,500	0 (0)	(0)	75,100 ~305,500	0 (0)	【産業保安グループ】 ①認可等を受けて設置又は変更の工事を行う電気事業用及び自家用の電気工作物に対する検査手数料 ②電気事業法第49条、第112条、電気事業法関係手数料規則第2条 ③平成16年3月31日 ④電気工作物の設置又は変更の工事を行おうとする者 ◎ 令和3年度見込件数 (印紙による収納無し) 29年度 30年度 計 平均
二)使用前安全管理審查手数料 a)火力発電所	135 (0) 45 ~	5,100 ~1,673,800	21,824 (0)	148 (0)	45,100 ~1,673,800	19,113 (0)	電和39年 3月 9日以在 平成 7年12月 1日以在 ①届出をして設置又は変更の工事を行う電気事業用及び自家用の電気工作物に対する 安全管理審査手数料 ②電気事業法第51条、第112条、電気事業法関係手数料規則第2条の2 ③平成16年3月31日
b) 燃料電池発電所	(0) 80	0,100 ~212,800	(0)	(0)	80,100 ~212,800	(0)	④ T級10+3/131日④電気工作物の設置又は変更の工事を行おうとする者◎過去3ヵ年度実績の平均件数□ 29年度 30年度 元年度 計 平均
c)太陽電池発電所	(113) 59	9,700 ~163,800	(18,335)	(120)	59,700 ~163,800	(16,631)	件 件 件 件 件 c) 124 115 121 360 120
d)風力発電所	(22) 59	9,700 ~163,800	(3,489)	(28)	59,700 ~163,800	(2,482)	d) 26 17 42 85 28 28 ※火力発電所及び燃料電池発電所に関する使用前安全管理審査は29年4月1日より登録安全管理審査機関に権限 委任しているため0件 ○平成12年 7月 1日施行 平成16年 3月31日改定
ホ)ボイラー・タービン定期安全管 理審査手数料	1	03,300 ~361,700	0	0	103,300 ~361,700	0	 ①発電用のタービン・ボイラー等の安全管理審査をするための手数料 ②電気事業法第55条、第112条、電気事業法関係手数料規則第6条、電気事業法施行令規則94~94条の8 ③平成16年3月31日 ④タービン・ボイラー等の施設者 ◎積算内訳 ※ボイラー・タービンに関する定期安全管理審査は29年4月1日より登録安全管理審査機関に権限委任しているため0件 ○平成12年7月1日施行平成16年3月31日改定

事項	育	前年度予算額	頁	;	3年度見積額	頂	事項内容及び積算内訳
事	数量 (件)	単価 (円)	金額(千円)	数量 (件)	単価(円)	金額 (千円)	争填内谷及び慎昇内試
20. 電気事業法へ) 溶接安全管理審査手数料	0	418,000 ~8,389,600	0	0	418,000 ~8,389,600	0	【産業保安グループ】 ①発電用のボイラー等の溶接安全管理審査をするための手数料 ②電気事業法第52条、第112条、電気事業法関係手数料規則第4条、電気事業法施行規則第79条~86条 ③平成16年3月31日 ④発電用ボイラー等の施設者 ◎過去3ヵ年度実績の平均件数 29年度 30年度 計 平均
21. ガス事業法 イ)ガス主任技術者資格認定手数料	1 1	2,800	3 3	0 0	2,800	0 0	【産業保安グループ】 ①ガス主任技術者資格認定申請手数料 ②ガス事業法第164条、ガス事業法関係手数料令 ③平成16年3月31日 ④ガス主任技術者資格認定の申請を行おうとする者 ○過去3ヵ年度実績の平均件数 29年度 30年度 計 平均
22. 電気工事業の業務の適正化に	13		114	13		126	①電気工事業の業務の適正化を図るための登録手数料
関する法律 イ)電気工事業者更新登録手数料	7	14,400	101	8	14,400	115	②電気工事業の業務の適正化に関する法律第32条、同法施行令第1条 ③平成16年3月31日 ④電気工事業を営む者
ロ)電気工事業者の登録証の訂正又 は再交付手数料	6	2,150	13	5	2,150	11	○過去3ヵ年度実績の平均件数29年度 30年度 元年度 計 平均件 件 件 件 件
ハ) 電気工事業者登録簿の謄本交付 手数料	0	820	0	0	820	0	イ) 13 4 8 25 8 ロ) 6 6 3 15 5 ハ) 0 0 0 0
二)電気工事工事業者登録簿の閲覧 請求手数料		710	()		710		二

事項	ļ.	前年度予算符	額	;	3年度見積額	Į l	事項内容及び積算内訳
ず	数量 (件)	単価 (円)	金額 (千円)	数量(件)	単価 (円)	金額(千円)	ず須四谷及の慎弄四畝
 23. 電気工事士法 イ) 特殊電気工事資格者認定証又は認定電気工事従事者認定証の交付手数料 ロ) 特殊電気工事資格者認定証又は認定電気工事従事者認定証の再交付手数料 ハ) 特殊電気工事資格者認定証又は認定電気工事従事者認定証の書換え手数料 	10,494 10,369 99	4,700 2,400	238	10,646	4,700	50,336 50,036 254	【産業保安グループ】 ①特殊電気工事又は簡易電気工事を行うための認定手数料 ②電気工事士法第10条、同法施行令第13条 ③平成16年3月31日 ④特殊電気工事又は簡易電気工事を行う者 ◎過去3ヵ年度実績の平均件数
 24. 特定ガス消費機器の設置工事の監督に関する法律 イ)ガス消費機器設置工事監督者資格認定証手数料 ロ)ガス消費機器設置工事監督者資格証再交付手数料 	300 273 27	3,100 2,250		296 274 22	3,100 2,250	899 849 50	【産業保安グループ】 ①ガス消費機器設置工事監督者の資格を得るために必要な手数料 ②特定ガス消費機器の設置工事監督者の資格を得ようとする者 ③平成16年3月31日 ④ガス消費機器設置工事監督者の資格を得ようとする者 ◎過去3ヵ年度実績の平均件数
登録免許税法 (現金収入) 印紙収入 イ)消費生活用製品安全法等に係る 検査機関の登録	(20) 165 (0) 1 (0) 3	90,000	(0)	164 (0)	90,000	(1,710) 3,600 (0) 90 (0) 45	【産業保安グループ】 ①検査機関の登録に係る登録免許税 ②消費生活用製品安全法第12条第1項、電気用品安全法第9条第1項、ガス事業法第146条第1項、液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律第47条第1項 ③平成17年4月1日 ④検査機関 ◎積算内訳 【新規申請業者】単価(90,000円) × 新規申請業者(1件) = 見積額(90,000円) 【既に登録を受けている申請業者】単価(15,000円) × 既に登録を受けている申請業者(3件) = 見積額(45,000円)

事項	Ī	前年度予算	預	;	3年度見積額	預	事項内容及び積算内訳
尹	数量 (件)	単価(円)	金額(千円)	数量 (件)	単価 (円)	金額 (千円)	争切り合及い傾昇内試
登録免許税法 口)容器等製造業者の登録	(1)	90,000	(90)	(0) 0		(0) 0	(産業保安グループ) (①口) 製造した容器について自ら容器検査を行うことを可能とする者の登録免許税 ハ) 外国において製造した容器について自ら容器検査を行うことを可能とする者の登録免許税 ニ) 製造した特定設備について自ら符定設備検査を行うことを可能とする者の登録免許税 ホ) 外国において製造した特定設備について自ら特定設備検査を行うことを可能とする者の登録免許税 か) 外国において製造した特定設備について自ら特定設備検査を行うことを可能とする者の登録免許税 り) 自ら特定施設に係る完成検査を行うことができる者の認定の登録免許税 リ) 保女業務を行おうとする者の認定の登録免許税 リ) 保女業務を行おうとする者の認定の登録免許税 フ) 保安機関の一般消費者等数増加に関する認可の登録免許税 フ) 電気供給者の委託を受けて調査業務を行おうとする者の登録免許税 ②登録免許税法 ③平成18年4月1日 ④口) 容器等製造業者の登録を受けようとする者 ハ) 外国容器等製造業者の登録を受けようとする者 ハ) 外国容器等製造業者の登録を受けようとする者 コ) 特定設備製造業者の登録を受けようとする者 カ) 認定保放検査実施者の認定申請者 ト) 認定保安検査実施者の認定申請者 テ) 液化石油ガス販売事業の登録を受けようとする者 リ) 保女業務の認定を受けようとする者 リ) 保女機関 ル) 電気工事業を営もうとする者 ラ) 電気供給者の委託を受けて調査業務を行おうとする者 の) 容器等製造業者の登録を受けて調査業務を行おうとする者 の) 安全管理審査を行おうとする者 の) 安全管理審査を行おうとする者 の) 容器等製造業者の登録を受けて調査業務を行おうとする者 の) 容器等製造業者の登録を受けて調査業務を行おうとする者 の) 容器等製造業者の登録を受けて調査業務を行おうとする者 の) 容器等製造業者の登録を受けて調査業務を行おうとする者 の) 安全管理審存を行おうとする者 の) 容器等製造業者の登録 過去3ヵ年度実績の平均件数 29年度 30年度 元年度 計 平均 作 作 作 作
ハ)外国容器等製造業者の登録	(0)	90,000	(0)	(0)	90,000	(0)	 ◎ハ)外国容器等製造業者の登録 過去3ヵ年度実績の平均件数 29年度 30年度 元年度 計 平均 件 件 件 件 件 0 0 0 0 0
二)特定設備製造業者の登録 <事項内訳及び積算内訳> ①:事項の	(0)	90,000	(0)	(0)	90,000	(0)	 ◎二)特定設備製造業者の登録 過去3ヵ年度実績の平均件数 29年度 30年度 元年度 計 平均 件 件 件 件 件 0 0 0 0

事項	Ē	前年度予算額	質		3年度見積額	頁	事項内容及び積算内訳
ず	数量 (件)	単価 (円)	金額(千円)	数量 (件)	単価 (円)	金額 (千円)	世界的分及の領界的の
登録免許税法 ホ) 外国特定設備製造業者の登録	(0)	90,000	(0)	(0)	90,000	(0)	【産業保安グループ】 ◎ホ)外国特定設備製造業者の登録 過去3ヵ年度実績の平均件数 29年度 30年度 計 平均 件 件 件 件 件 件 件 件 件 の 0 0 0 0 0
へ)認定完成検査実施者の認定	(2)	90,000	(180) 0	(2)	90,000	(180)	 ○へ)認定完成検査実施者の認定 過去3ヵ年度実績の平均件数 29年度 30年度 元年度 計 平均 件 件 件 件 件 2 2 1 5 2
ト)認定保安検査実施者の認定	(3)	90,000	(270)	(1) 0	90,000	(90)	 ◎ト)認定保安検査実施者の認定 過去3ヵ年度実績の平均件数 29年度 30年度 元年度 計 平均 件 件 件 件 件 2 2 2 0 4 1
チ)液化石油ガス販売事業者の登録	(0) 5	30,000	(0) 150	(0)	30,000	(0) 180	 ◎チ)液化石油ガス販売事業者の登録 過去3ヵ年度実績の平均件数 29年度 30年度 元年度 計 平均 件 件 件 件 件 7 5 6 18 6
リ)保安機関の認定	(0) 12	90,000	(0) 1,080	(0) 13	90,000	(0) 1,170	 ◎リ)保安機関の認定 過去3ヵ年度実績の平均件数 29年度 30年度 元年度 計 平均 件 件 件 件 件 14 11 15 40 13
ヌ) 保安機関の一般消費者等の数の 増加認可	(0) 144	15,000	(0) 2,160	(0) 141	15,000	(0) 2,115	 ◎ヌ)保安機関の一般消費者等の数の増加認可過去3ヵ年度実績の平均件数 29年度 30年度 元年度 計 平均 件 件 件 件 件 152 134 137 423 141

事項		前年度予算			3年度見積額		事項内容及び積算内訳
护 久	数量(件)	単価 (円)	金額 (千円)	数量 (件)	単価 (円)	金額 (千円)	事况的石汉O"慎升的(
登録免許税法 ル) 電気工事業者登録	(12)	90,000	(1,080)	(15)	90,000	(1,350)	【産業保安グループ】 ◎ル)電気工事業者登録 過去3ヵ年度実績の平均件数 29年度 30年度 元年度 計 平均
ヲ)登録調査機関の登録	(0)	90,000	(0)	(0)	90,000	(0)	 ◎ヲ)登録調査機関の登録 過去3ヵ年度実績の平均件数 29年度 30年度 元年度 計 平均 件 件 件 件 件 1 0 0 1 0
ワ)登録安全管理審査機関の登録	(2)	90,000	(180)	(1)	90,000	(90)	
産業保安グループ 計 (登録免許税以外の収入) (登録免許税 現金収入) (登録免許税 印紙収入) <事項内訳及び積算内訳〉 ①:事項の根	15,409 20 165	根拠法令名	125,172 1,800 3,525	15,662 19 164 単価の施行		145,489 1,710 3,600 紙納付対象	者 ◎:積算内訳 ○:単価改定経緯

事項	前年度予算額 3年度見積額 事項内容及び積質内部
25. 鉱業法 443 25,520 530 31,112 ①鉱業権設定出願等の審査手数料 イ) 試掘権設定出願手数料 380 21,327 468 26,721 ②鉱業法関係手数料令(昭和26年政令第16号) a) 試掘権の設定出願許可 (178) 71,800 (12,780) (234) 71,800 (16,801) ③平成24年1月21日 b) 試掘出願地増加等出願 (0) 46,700 (0) 46,700 (0) 46,700 (0) ○イ) 試掘権設定出願手数料 1) 見込件数 過去3ヵ年度実績の平均件数	数量(件) 単価(円) 金額(千円) 数量(件) 単価(円) 金額(千円)
(d) 試掘鉱区の増加等出顧 (i) 63,200 (ii) (ii) 20,600 (21) (ii) 20,600 (iii) 20,60	数量 (中) 単価 (中) 数量 (中

事項	Į.	前年度予算額	預		3年度見積額	頁	事項内容及び積算内訳
ず 久	数量 (件)	単価 (円)	金額 (千円)	数量 (件)	単価 (円)	金額(千円)	ず切り分及り切り
25. 鉱業法 ロ) 採掘権設定出願手数料 a) 採掘権の設定出願許可	31 (19)	112,600	2,912 (2,139)		112,600	3,127 (2,477)	
b) 採掘出願地増加等出願	(0)	51,500	(0)	(0)	51,500	(0)	作 件 件 件 件 a 30 1 36 67 22 b 1 0 0 1 0
c)採掘出願地減少出願	(1)	14,300	(14)	(0)	14,300	(0)	
d) 採掘鉱区の増加等出願	(4)	87,500	(350)	(4)	87,500	(350)	
e) 採掘鉱区の減少出願	(3)	24,900	(75)	(2)	24,900	(50)	g 0 0 0 0 0
f) 採掘鉱区の分割合併出願	(4)	83,400	(334)	(3)	83,400	(250)	
g)鉱種名変更届	(0)	12,000	(0)	(0)	12,000	(0)	単価 見込件数 見積額 円 件 円 a 112,600 22 2,477,200 b 51,500 0 0 c 14,300 0 0 d 87,500 4 350,000 e 24,900 2 49,800 f 83,400 3 250,200 g 12,000 0 0
ハ) 試掘権設定申請手数料 a) 特定鉱物に係る試掘権の設定申請	0 (0)	71,900	0 (0)	0 (0)	71,900	0 (0)	
b) 特定区域試掘鉱区の増加等申請	(0)	53,600	(0)	(0)	53,600	(0)	$ \begin{array}{ c c c c c c c c c c c c c c c c c c c$
c) 特定区域試掘鉱区の減少申請	(0)	18,500	(0)	(0)	18,500	(0)	c 0 0 0 0 2) 見積額 単価 見込件数 見積額 円 件 円 a 71,900 0 0 b 53,600 0 0 c 18,500 0 0

事項	育	前年度予算額	頁	3	8年度見積額	j	事項内容及び積算内訳
	数量(件)	単価 (円)	金額(千円)	数量 (件)	単価 (円)	金額(千円)	ず気門谷及び預弄門叭
25. 鉱業法 二) 採掘権設定申請手数料 a) 特定鉱物に係る採掘権の設定申請 b) 特定区域採掘鉱区の増加等申請	1 (1) (0)	113,100 67,800	113 (113) (0)		113,100 67,800	113 (113) (0)	29年度 30年度 元年度 計 平均 件 件 件 件 件
c) 特定区域採掘鉱区の減少申請	(0)		(0)		22,800	(0)	
d)試掘権者による採掘権の認定申請					112,600	(0)	

東 佰	Ē	前年度予算	額	ć	3年度見積額	頂	車頂内突及が精質内記
尹 久	数量 (件)	単価 (円)	金額(千円)	数量 (件)	単価 (円)	金額(千円)	予算が行人の個升が
事 項 25. 鉱業法 ホ) その他			金額 (千円) 1,168 (291) (0) (0) (85) (0) (736)	数量 (件) 30 (4) (1) (0) (3) (0) (16)	単価(円) 72,700 52,600 14,500 42,500 93,400 32,000	金額 (千円) 1,151 (291) (53) (0)	f 26 19 4 49 16 g 1 1 16 18 6 ※鉱業出願人名義変更届出については廃止。

26. 鉱業登録令	事項	前年度予算額	3年度見積額	事項内容及び積算内訳
2.6. 鉱業登録令 イ) 原等・鉱区関係木物本の交付及び開覧に要する手数料 2.0.080	尹	数量(件) 単価(円) 金額(千円)	数量(件) 単価(円) 金額(千円)	
	26. 鉱業登録令 イ)原簿・鉱区図謄本抄本の交付及	1,066 3,118 1,066 820 3,118	1,003 3,081 1,003 820 3,081	【資源エネルギー庁】 ①鉱業原簿の瞻抄本の交付及び閲覧に要する手数料 ②鉱業法関係手数料令(昭和26年政令第16号) ③平成24年1月21日 ④鉱業原簿の謄抄本の交付及び閲覧をしようとする者 ○平成29~元年度実績平均件数 29年度 30年度 元年度 計 平均 中 件 件 件 件 件 件 件 818 973 1217 3008 1003 過去3か年度の1件当たり金額の平均 29年度 30年度 元年度 計 平均 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円

市 佰	Ē	前年度予算符	額	:	3年度見積額	頁	東頂山公弘が建管山田
事	数量 (件)	単価 (円)	金額(千円)	数量 (件)	単価 (円)	金額(千円)	事
事 項 27. エネルギーの使用の合理化に関する法律 イ) エネルギー管理士免状交付手数料 a) 新規交付申請 b) 旧免状取得者交付申請 ロ) エネルギー管理士免状認定交付手数料 a) 新規認定申請 b) 旧免状取得者認定申請 ハ) エネルギー管理士免状再交付手数料		単価(円)	3,030 0 (0) (0) 2,888 (2,866) (23)	数量 (件) 1,095 451 (445) (6) 583 (579) (4)	単価(円) 3,500 2,250 4,800		②エネルギーの使用の合理化に関する法律施行令(昭和54年政令第267号)③平成18年4月1日④イ)免状交付申請者ロ)免状認定交付申請者
<事項内訳及び積算内訳> ①:事項の	脚股 ②:	根	③: 現行	単価の協行	日 ④:缸	新納付分象	昭和56年4月 1日改定 昭和59年3月 9日改定 昭和62年4月 1日改定 昭和62年4月 1日改定 平成元年4月 1日改定 平成元年4月 1日改定 平成3年4月 1日改定 平成18年4月 1日改定 平成18年4月 1日改定

事項	1	前年度予算額	识		3年度見積額	Į	事項内容及び積算内訳
	数量 (件)	単価 (円)	金額(千円)	数量 (件)	単価 (円)	金額(千円)	事項的合及の傾昇的
發免許税法 (現金収入) 印紙収入	(612) 369		(39,204) 5,685	(571) 456		(33,118) 99,754	
() 鉱業登録免許税(a) 試掘権の設定	(278) 364 (200) 120		(21,744) 5,610 (17,285) 3,048	430 (196)		(20,038) 7,504 (16,965) 4,453	【資源エネルギー庁】 ①鉱業権設定等の登録に関する登録免許税 ②登録免許税法(昭和42年法律第35号) ③昭和52年3月31日 ④鉱業権設定等の登録を受けようとする者
b) 採掘権の設定	(57) 95	· · ·	(4,028) 1,468			(2,985) 2,287	 ● 過去3ヵ年度の実績件数の平均件数 29年度 30年度 元年度 計 平均 件 件 件 件 件
c) その他	(21) 149	300~	(431) 1,093	(25) 172	300~	(88) 763	a 345 259 293 897 299 現金収入 201 124 262 587 196 印紙収入 144 135 31 310 103 b 123 246 256 625 208
1) 石油輸入業者登録免許税	(2)	30,000	(60) 0	(1) 0	30,000	(30)	現金収入 63 59 38 160 53 日紙収入 60 187 218 465 155 c 90 208 291 589 197 現金収入 40 14 20 74 25 日紙収入 50 194 271 515 172 ○昭和42年8月 1日施行 昭和47年4月 1日改定 (根抵当権の追加) 昭和52年3月31日改定 ①石油輸入業者の登録に係る登録免許税 ②登録免許税法 (石油の備蓄の確保等に関する法律) ③平成14年1月1日 ④石油輸入業者 ○過去3ヵ年度の実績件数の平均件数 29年度 30年度 元年度 計 平均 件 件 件 件 件 件 件 件 件 の 3 1 0 4 1 1 ○平成14年1月1日施行
a) 揮発油販売業者等登録税 a) 揮発油販売業者登録税	(54) 0 (53)		(1,680) 0 (1,590)	0		(1,320) 0 (1,320) 0	①a) 揮発油販売業者が登録を受けるために必要な登録免許税 b) 揮発油特定加工業及び軽油特定加工業が登録を受けるために必要な登録免許税 ②登録免許税法(揮発油等の品質の確保等に関する法律)
a) 揮発油販元業者登録税 b) 揮発油特定加工業及び軽油特定加工業登録税	(1)		(90)		Í	(0)	②登録免許税法(揮発油等の品質の確保等に関する法律) ③昭和52年5月23日 ④揮発油販売業者、揮発油特定加工業及び軽油特定加工業 ◎過去3ヵ年度の実績件数の平均件数

事項	Ē	前年度予算額	類		3年度見積額	頁	事項内容及び積算内訳
于 久 	数量(件)	単価 (円)	金額(千円)	数量 (件)	単価 (円)	金額(千円)	ず気が行及い慎弁が帆
登録免許税法 二) 熱供給事業の許可登録	(2)	90,000	(180)	(0)	90,000	(0) 90,000	【資源エネルギー庁】 ①熱供給事業の許可に係る登録免許税 ②登録免許税法 ③昭和55年10月1日 ④熱供給事業者 ◎令和3年度事業許可予定件数
ホ)ガス小売事業登録等a)指定旧供給区域等の変更の許可 (旧ガス事業法第六条第二項第三号	(23) 0 (0) 0	15,000	(2,070) 0 (0) 0	25		(2,250) 2,250 (0) 0	①ガス小売事業の登録、旧一般ガスみなしガス小売事業者の指定旧供給区域等の変更の許可、一般ガス導管事業の許可若しくはガスの供給区域の変更の許可又は登録ガス工作物検査機関の登録若しくは特定ガス用品に係る検査機関の登録に係る登録免許税 ②登録免許税法 ③昭和52年3月31日
の供給地点郡増加に係るものに限る) b) ガス小売事業の登録、旧一般ガス みなしガス小売り事業者の指定旧供 給区域等の変更の許可、一般ガス導 管事業の許可又はガスの供給区域の 変更の許可	(23)	90,000	(2,070) 2,070		90,000	(2,250) 2,250	 ④ガス小売事業の登録、旧一般ガスみなしガス小売事業者の指定旧供給区域等の変更の許可、一般ガス導管事業の許可若しくはガスの供給区域の変更の許可又は登録ガス工作物検査機関の登に係る許可・登録を受ける者 ◎過去3ヵ年度実績の平均件数 29年度 30年度 計 平均 件 件 件 件 26 25 24 75 25 ○昭和42年8月1日施行昭和45年10月12日改定昭和52年3月31日改定
へ)特定供給の許可	(113)	15,000	(1,695)	(132) 0	15,000	(1,980)	①特定供給の許可に係る登録免許税 ②登録免許税法 ③平成28年4月1日 ④特定供給の許可を受ける者 ◎積算内訳 過去3ヵ年度実績の平均件数

事項 前年度予算額 3年度見積		質	東西内容及び移管内部				
尹	数量 (件)	単価 (円)	金額(千円)	数量 (件)	単価 (円)	金額 (千円)	事項内容及び積算内訳
登録免許税法	(128)		(11,520)	(80)		(7,200)	【資源エネルギー庁】
ト)小売電気事業の登録	0	90,000	0	0	90,000		 ①小売電気事業の登録に係る登録免許税 ②登録免許税法 ③平成28年4月1日 ④小売電気事業者 ◎積算内訳 令和3年度小売電気事業登録見込件数 ○単価改定の経緯 昭和42年8月1日 施行 平成7年12月1日 改定 平成28年4月1日 改定
チ)一般送配電事業登録稅	(4)		(60) 75	(10) 0		(150)	①一般送配電事業の許可等の登録に係る登録免許税 ②登録免許税法
a)一般送配電事業の許可	(0)	90,000	(0)	(0)	90,000	(0)	③平成28年4月1日④一般送配電事業者◎積算内訳
b) 一般送配電事業者の供給区域 の変更の許可	(0)	90,000	(0)	(0)	90,000	(0)	令和3年度一般送配電事業者の許可等の登録見込件数
c) 一般送配電事業者の供給区域 外の変更の許可	(4) 5	15,000	(60) 75	(10)	15,000	(150)	○単価改定の経緯昭和42年8月1日 施行平成7年12月1日 改定平成28年4月1日 改定

事項		前年度予算	額		3年度見積額	預	東西山宏及が建管山和
尹	数量(件) 単価(円)	金額(千円)	数量 (件)	単価 (円)	金額(千円)	事項内容及び積算内訳
登録免許税法		1)	(90)	(1)		(90)	【資源エネルギー庁】
リ) 送電事業の許可		90,000		0	90,000		 ①送電事業の許可に係る登録免許税 ②登録免許税法 ③平成28年4月1日 ④送電事業の許可を受ける者 ◎積算内訳 令和3年度送電事業許可を受ける者の見込件数 ○単価改定の経緯 昭和42年8月1日 施行 平成7年12月1日 改定 平成28年4月1日 改定
ヌ)特定送配電事業者による小売供 給の登録		7) 0 15,000	(105)	(4)	15,000	(60)	
資源エネルギー庁 計 (登録免許税以外の収入)	2,17		31,668	2,628		38,689	
(登録免許税 現金収入) (登録免許税 印紙収入)	61		39,204 5,685	571 456		33,118 99,754	
(主事項内訳及び精算内訳〉 ①:事項の		<u>- 1</u> ・根拁法令名		単価の施行]	」 ?者 ◎:積算内訳 ○:単価改定経緯

事 項	数量 (件)	単価(円)	△姤 /イⅢ\				
送録免許税法			金額 (十円)	数量(件)	単価 (円)	金額(千円)	事項内容及び積算内訳
(現金収入) 印紙収入	(11) 160,165		(165) 1,032,464	(14) 148,142		(210) 958,624	
特許の権利移転、実施権、質権等 の設定	(11) 160,163		(165) 1,032,284	(14) 148,141		(210) 958,534	①権利設定後の権利移転、実施権(使用権)、質権等の設定には登録免許税を 納付しなければならない②登録免許税法③平成24年4月1日 ④権利者◎過去3ヵ年度実績の平均件数×料金 イ.権利移転(相続)
7.権利移転(相続) (イ) 特許、実用新案、意匠、商標	13,062	3,000	39,186	11,273	3,000	33,819	29年度 30年度 元年度 計 平均 件 件 件 件 件 特許 9,910 4,653 3,608 18,171 6,057 実用新案 96 46 84 226 75 意匠 608 331 288 1,227 409 商標 5,254 3,542 5,399 14,195 4,732
1.権利移転(相続以外) (イ)特許 (ロ)実用新案、意匠 (ハ)商標	40,366 23,219 2,000 15,147	15,000 9,000 30,000	820,695 348,285 18,000 454,410	36,906 21,207 1,785 13,914	15,000 9,000 30,000	751,590 318,105 16,065 417,420	口.権利移転 (相続以外) 29年度 30年度 元年度 計 平均 件 件 件 件 件 件 件 件 件 特許 20,924 21,356 21,340 63,620 21,207 実用新案 209 165 139 513 171 意匠 1,911 1,352 1,580 4,843 1,614 商標 14,248 14,290 13,203 41,741 13,914
N.実施権又は使用権の設定(専用) (イ) 特許 (ロ) 実用新案、意匠 (ハ) 商標	(11) 407 (11) 180 26 201	15,000 9,000 30,000	(165) 8,964 (165) 2,700 234 6,030	(14) 399 (14) 178 13 208	15,000 9,000 30,000	(210) 9,027 (210) 2,670 117 6,240	ハ.実施権又は使用権の設定(専用) 29年度 30年度 元年度 計 平均 件 件 件 件 件 件 件 件 件 件 件 件 件 件 件 件 件 件 件 件 件 件 件 件 件 件 件 件 件 件 件 件 件 件 件 件 件 件 件 件 件 件 件 件 件 件 件 件 件 件 件 件 件 件 件 件 件 件 件 件 件 件 件 件 件 件 件 件 件 件 件 件 件 件 件 件 件 件 件 件 件 件 件 列
二.使用権の設定(通常) (イ)商標	(0) 121 (0) 121	30,000	(0) 3,630 (0) 3,630	(0) 123 (0) 123	30,000	(0) 3,690 (0) 3,690	二.実施権又は使用権の設定 (通常) 29年度 30年度 元年度 計 平均 件 件 件 件 件 商標 172 101 95 368 123
r.実施権又は使用権の移転(相続) (イ)特許、実用新案、意匠 (ロ)商標	5 4 1	1,500 3,000	9 6 3	6 4 2	1,500 3,000	12 6 6	ホ.実施権又は使用権の移転(相続)

事項	Ì	前年度予算額	質		3年度見積額	頁	事項内容及び積算内訳
ず 久	数量 (件)	単価 (円)	金額 (千円)	数量 (件)	単価 (円)	金額(千円)	ず気的分及の領角的の
登録免許税法 へ.実施権又は使用権の移転(相続 以外) (イ)特許、実用新案、意匠 (ロ)商標	8 4 4	3,000 9,000	48 12 36	8 6 2	3,000 9,000	36 18 18	【特許庁】 へ.実施権又は使用権の移転(相続以外) 29年度 30年度 元年度 計 平均 特許 11 0 1 12 4 実用新案 0 0 5 5 2 意匠 0 0 0 0 0 商標 1 4 0 5 2
ト.質権の設定 (イ) 特許、実用新案、意匠 商標	460	債権金額の 4/1,000	48,895	562	債権金額の 4/1,000	51,419	ト.質権の設定
チ.質権の移転(相続) (イ)特許、実用新案、意匠 (ロ)商標	0 0 0	1,500 3,000	0 0 0	0 0 0	1,500 3,000	0 0 0	チ.質権の移転(相続) 29年度 30年度 元年度 計 平均 件 件 件 件 件 件 件 特許 0 0 0 0 0 0 0 0 0 実用新案 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 意匠 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 商標 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0
リ.質権の移転(相続以外) (イ) 特許、実用新案、意匠 (ロ) 商標	9 9 0	3,000 9,000	27 27 0	11 11 0	3,000 9,000	33 33 0	リ.質権の移転(相続以外) 29年度 30年度 元年度 計 平均 件 件 件 件 件 件 件 特許 4 17 7 28 9 9 実用新案 4 1 0 5 2 2 意匠 0 0 0 0 0 0 0 商標 1 0 0 1 0 0
ヌ.処分の制限 (イ) 特許、実用新案、意匠 商標	142	債権金額の 4/1,000	4,264	157	債権金額の 4/1,000	9,780	ヌ.処分の制限 29年度 30年度 元年度 計 平均 件 件 件 件 件 件 件 件 件 特許 33 167 96 296 99 実用新案 0 0 0 0 0 0 0 意匠 0 0 3 3 3 1 商標 14 81 76 171 57
ル.更正、変更 (イ) 特許、実用新案、意匠 商標 <事項内訳及び積算内訳〉 ①:事項の	103,006	1,000	103,006	96,587	1,000	96,587	ル.更正、変更 29年度 30年度 元年度 計 平均 件 件 件 件 件 件 特許 34,820 41,116 52,411 128,347 42,782 実用新案 388 559 335 1,282 427 意匠 3,908 9,762 4,553 18,223 6,074 商標 45,941 52,136 43,835 141,912 47,304

事項	Ē	前年度予算額	頁		3年度見積額	頁	事項内容及び積算内訳
Ŧ 'A	数量 (件)	単価 (円)	金額 (千円)	数量 (件)	単価 (円)	金額 (千円)	予算が行人の個升が加
登録免許税法 ヲ.抹消(権利抹消) (イ)特許、実用新案、意匠 商標	667	1,000	667	471	1,000	471	【特許庁】 9. 抹消 (権利抹消) 29年度 30年度 元年度 計 平均 件 件 件 件 件 件 件 件 件 特許 113 30 38 181 60 実用新案 86 76 77 239 80 意匠 5 8 4 17 6 商標 369 340 265 974 325
ワ.抹消(その他) (イ)特許、実用新案、意匠 商標	1,166	1,000	1,166	1,138	1,000	1,138	ワ.抹消 (その他) ワ.抹消 (その他) 29年度 30年度 元年度 計 平均 件 件 件 件 件 特許 856 373 850 2,079 693 実用新案 1 3 1 5 2 意匠 23 25 47 95 32 商標 499 387 348 1,234 411
力.仮登録 (イ)特許、実用新案、意匠 商標	26	1,000	26	31	1,000	31	力.仮登録 29年度 30年度 元年度 計 平均 件 件 件 件 件 特許 0 0 0 0 実用新案 0 0 0 0 意匠 0 0 0 0 商標 6 3 84 93 31
ヨ.信託登録(質権以外) (イ)特許、実用新案、意匠 (ロ)商標	474 461 13	3,000 9,000	1,500 1,383 117	199 193 6	3,000 9,000	633 579 54	3.信託登録(質権以外) 29年度 30年度 元年度 計 平均 件件件件件件件件 件件件件 特許 556 14 8 578 193 実用新案 0 0 0 0 0 0 0 意匠 0 0 0 0 0 0 0 商標 17 0 0 17 6
夕.信託登録(質権) (イ)特許、実用新案、意匠 商標	244	債権金額の 2/1,000	201	270	債権金額の 2/1,000	268	夕.信託登録(質権) 29年度 30年度 元年度 計 平均 件 件 件 件 件 特許 0 731 79 810 270 実用新案 0 0 0 0 0 意匠 0 0 0 0 0 商標 0 0 0 0 0

市 诏	Ē	前年度予算	額		3年度見積額	頂	市で山穴なが往衛山和
争	数量 (件)	単価 (円)	金額 (千円)	数量 (件)	単価 (円)	金額 (千円)	争垻内谷及び惧昇内武
事 項登録免許税法 2.登録調査機関等の登録			金額(千円)	数量(件)		金額(千円)	事項内容及び積算内訳 ①登録調査機関等の登録には登録免許税を納付しなければならない ②登録免許税法 ③平成17年4月1日 ④設立者 ○過去3ヵ年度実績の平均件数×料金 29年度 30年度 元年度 計 平均
特許庁 計 (登録免許税以外の収入) (登録免許税 現金収入) (登録免許税 印紙収入) <事項内訳及び積質内訳〉 ①:事項の	0 11 160,165		0 165 1,032,464			0 210 958,624 新納付対象	考 ○·精質内訳 ○·単価砂定経緯